

## 《基本政策Ⅲ》

輝く<sup>えがお</sup>愛顔あふれる「えひめ」づくり～未来を拓く豊かで多様な『人財』を“育む”～

### 政策① 地域で取り組む子育て・子育て支援

#### 目指す方向

よきパートナーとの出会いの機会を提供するとともに、身近なサポートセンターや保健所で出産や子育て等に関する様々な不安や心配ごとを解消するなど、保健・福祉・医療等が連携した適切な支援体制の下、安心して産み育てることができる環境整備を進めます。

また、愛媛の宝である子どもたちの健やかな成長と自立を家庭・学校・関係機関など、地域全体で見守り、支援することで、社会の中で果たすべき役割や責任について子どもたちの自覚を促します。

そして、夢を持ち続けながら子どもたちが元気に育つ、思いやりのある地域社会の実現を目指します。

#### 施策36 安心して産み育てることができる環境づくり

##### 〔施策の目標〕

愛媛の子育てにもっと安心感が持てるようにしたい。

##### 〔施策の概要〕

地域住民みんなで支える子育て社会づくりを推進するとともに、児童虐待防止対策の充実を図るなど、安心して産み育てることができる環境整備を進めます。 など

#### 主要な取組み

##### ア 小児救急医療電話相談事業（医療対策課）

予算額 15,400千円、決算額 13,030千円（国費 6,514千円、県費 6,516千円）、  
不用額 2,370千円（入札減少金による）

##### 【事業の実施状況】

小児の急な病気・事故について、保護者等からの相談に医師、看護師が電話で対応し、保護者の育児不安を緩和するとともに、症状に応じた適切な受診を促すことで、患者、医療機関の負担軽減を図った。

なお、相談時間については、平成24年度から毎日19時から翌朝8時に延長しており、相談体制の強化に努めた。

##### 【事業の成果】

指標の名称	1日あたりの電話相談件数				
指標の説明	毎日19:00～翌朝8:00において、保護者等からの電話相談に対応する1日あたりの平均件数				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			21.4件	25.8件	

##### イ 院内保育事業運営費補助事業（医療対策課）

予算額 8,901千円、決算額 8,879千円（国費 3,224千円、県費 5,655千円）、不用額 22千円

##### 【事業の実施状況】

子供を持つ病院職員の離職を防止し、就業を容易にするとともに、医療の高度化、複雑化等に対応するために、病院内保育所運営事業に対して運営費を補助した。

(単位：千円)

事業主体	施設名	総事業費	補助金	財源内訳	
				国費	県費
(一財)創精会	松山記念病院 附属つばさ保育所	25,481	853	426	427
(一社)喜多医師会	喜多医師会病院 院内保育所	23,221	2,484	1,242	1,242
(医財)慈強会	松山リハビリテーション 病院院内保育所	14,138	931	465	466
(医)沖縄徳洲会	宇和島徳洲会病院 ひよこの一む	20,097	2,183	1,091	1,092
済生会	済生会今治病院 院内保育所	19,023	999	499	500
日本赤十字社	松山赤十字病院 託児所	46,141	1,429	714	715

(注) 済生会今治病院、松山赤十字病院は県単補助。

【事業の成果】

指標の名称	院内保育施設利用者数				
指標の説明	補助対象施設に勤務する職員の児童のうち、院内保育施設利用者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			127	124	

○平成24年度と比較すると、利用者数は3名の減となったが、平成22年度と比較すると8名上昇しており、院内保育施設の活用が、看護職員の離職防止や再就職に効果をあげているといえる。

ウ 乳幼児医療費助成事業（健康増進課）

予算額 856,609千円、決算額 844,949千円（県費）、 不用額 11,660千円（市町の医療費助成実績が見込みを下回ったため）
---

【事業の実施状況】

乳幼児の保健の向上と福祉の増進のため、乳幼児医療費助成を実施する市町に対して補助を行った。

- ・補助先 県内20市町
- ・対象者
  - ・就学前の入院・通院（年齢6歳に達した年度の3月31日まで）
  - ・医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者
  - ・県内市町に住所を有する者
  - ・生活保護法による保護を受けていない者
- ・対象疾病 全疾病
- ・補助率 松山市 1/5、松山市以外 1/2

【事業の成果】

乳幼児医療費の助成を通じ、疾病の早期発見と治療及びかかりつけ医の促進が図られるとともに、乳幼児を持つ養育者の負担が軽減された。

エ 妊婦健康診査支援事業（健康増進課）

予算額 25,389千円、決算額 25,389千円（その他）
--------------------------------

【事業の実施状況】

市町が行う妊婦健康診査費用の公費負担事業に対して補助する妊婦健康診査臨時特例基金が平

成24年度で終了したことに伴い、平成25年2月及び3月診療分の健診事業費について補助し、基金は清算した。

- ・補助先 県内20市町
- ・受診者数 4,138人
- ・補助率 1/2

**【事業の成果】**

母体及び胎児の健康管理の充実が図られるとともに、妊婦の経済的負担が軽減された。

**オ えひめ結婚支援センター運営事業（子育て支援課）**

予算額 9,605千円、決算額 9,510千円（県費 8,910千円、その他 600千円）、不用額 95千円

**【事業の実施状況】**

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、一般社団法人愛媛県法人会連合会に委託して「えひめ結婚支援センター」を開設し、企業、団体、市町、ボランティア等と連携しながら、結婚を希望する未婚の男女を対象に出会いの場の提供を行った。

○結婚支援イベントの開催

- ・メルマガ購読者の募集・登録、イベント情報の配信などWebサイトの管理
- ・イベントを主催する企業等募集、従業員等への広報やイベント参加支援を行う企業等の募集
- ・無償ボランティアを募集して、イベント時のお引き合わせや交際フォローを実施  

〔	平成25年度 イベント開催： 251回、参加人数： 7,196人、	〕
	誕生したカップル： 988組	

○えひめ愛結び推進事業

- ・愛結び会員の募集を行い、会員情報をデータ化して、県内4か所に設置した「愛結びコーナー」でお相手情報の閲覧を実施し、お見合い申込みがあれば個別にお引き合わせした。
- ・無償ボランティアの愛結びサポーターを募集し、お見合時の立ち会いや交際フォローを実施  

〔	平成25年度 会員数：累計 3,504人、お見合い申込数： 5,810人、	〕
	誕生したカップル： 578組	

○結婚相談等アドバイザー事業

- ・利用者の増加に伴い、交際中の各種相談等に適切に対応するため、弁護士等専門家からの助言を求め、利用者の交際を支援した。

**【事業の成果】**

指標の名称	結婚支援事業において成立したカップル数（累計）				
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値	平成25年度値	備考
			2,150組	6,323組	平成26年度目標値 5,150組

**カ 高齢者による愛顔の子育て環境づくり推進事業（子育て支援課）**

予算額 8,449千円、決算額 7,287千円（県費）、不用額 1,162千円（市及び児童入所施設が実施するモデル事業の開発に係る委託料等の減による）

**【事業の実施状況】**

地域の子育て支援に高齢者の豊富な経験等を活かした子育て支援策の普及・定着を目指すため、平成24年度からの3年間で、県・市町・関係団体が一体となって、全県的な啓発活動を展開するとともに、地域特性等を踏まえた具体的な交流モデルを開発するための事業を実施した。

○啓発事業

- ・シニアと子育て家庭「愛顔」の橋渡し県民運動推進会議の設置

本事業の啓発と県内の機運醸成等を図る機関として、県・市町・関係団体35名で構成する会議の第2回目を平成25年7月19日に開催した。

・啓発モデルイベントの開催

高齢者による子育て支援への県民の関心を高めるため、三世代が交流する啓発イベントを、平成25年度は東予地区（愛媛県総合科学博物館）で開催した。（同館の指定管理者に事業を委託）

開催日 平成25年11月23～24日

場所 愛媛県総合科学博物館

参加人数 延べ 827人

内容 昔遊び等を通じた三世代交流イベント、高齢者及び保護者向け講演会

○先導的事业

複数のアプローチ（メニュー）から、地域の高齢者が子育て家庭や入所施設の児童と日常にかかわる具体的な地域モデルの開発を、市町や児童入所施設へ委託して実施した。

実施メニュー	委託先の市町及び施設
シニアによる子育て家庭孤立化防止地域モデル事業	四国中央市
シニアによる児童関係施設サポート体制構築地域モデル事業	今治市、四国中央市、東温市
地域資源を活用した多世代相互援助関係構築地域モデル事業	松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市
シニアによる児童入所施設かわり事業	愛媛慈恵会、あすなる学園、日野学園

【事業の成果】

事業を実施した結果、高齢者の豊富な経験等を子育て支援に活かす取組みを全県的に実施したものであり、県民運動推進会議の開催や、啓発イベントの実施等により、地域における機運の醸成を図ることができた。また、各市や施設では、高齢者と子育て親子を対象としたモデル事業を実施することで、子育て環境が充実したほか、高齢者の生きがいつくりや世代間交流を通じた地域の絆づくりが図られた。

事業最終年度にあたる平成26年度には、更に事業を継続してモデル事業等で得られた成果を全県に普及させることで、地域が一体となって全ての子育て家庭を助け合い支えあう社会づくりが構築されると考えられる。

キ 放課後児童健全育成事業（子育て支援課）

予算額 277,202千円、決算額 267,936千円（国費 132,159千円、県費 135,777千円）、 不用額 9,266千円千円（登録見込児童数の減による）
--

【事業の実施状況】

都市化・核家族化の進展や女性の就労の増大などによる昼間保護者のいない家庭の主に小学校低学年児童（放課後児童）に対する健全育成施策の充実が課題となっており、学校の余裕教室のほか児童館や保育所、集会所などを利用して、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る市町に対して助成を行った。

児童クラブ実施市町数 10市8町（松山市を除く。以下同じ。）

児童クラブ実施箇所数 166クラブ（補助対象クラブ数）

児童クラブ利用児童数 5,180人（補助対象クラブ登録児童）

【事業の成果】

事業を実施した結果、18市町において児童クラブが運営され、昼間保護者のいない児童に対し安心・安全な放課後の生活の場を与えることができた。また、保護者は安心して就労することができ、児童の健全育成、子育てと仕事の両立に寄与した。

## ク 児童福祉施設等整備事業（子育て支援課）

予算額 14,336千円、決算額 14,336千円（国費 7,168千円、県費 7,168千円）

### 【事業の実施状況】

児童福祉法等の規定により町が実施する放課後児童クラブの整備に要する費用の一部を補助した。

### 【事業の成果】

放課後児童の遊びや生活の場が確保され、児童の福祉向上が図られた。

- ・鬼北町放課後児童クラブ

設置主体：鬼北町

施設所在地：北宇和郡鬼北町大字奈良3774番地1

登録児童数：40名

## 施策37 子ども・若者の健全育成

### 〔施策の目標〕

子ども・若者が社会の中でもっと自立できるようにしたい。

### 〔施策の概要〕

いじめ、不登校、非行の防止対策や就職支援、ひきこもり支援に取り組むなど、県民総ぐるみで子ども・若者の健やかな成長と自立を見守り、育てる取組みを推進します。 など

### 主要な取組み

#### ア スクールカウンセラー活用事業（義務教育課）

予算額 53,138千円、決算額 38,506千円、（国費 12,835千円、県費 25,671千円）  
不用額 14,632千円（国補助金の減）

### 【事業の実施状況】

子どもたちの内面にあるストレスや不安から起こる暴力行為、いじめ、不登校等の早期発見や未然防止のために、児童生徒の臨床心理に関して高度の専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー及びこれに準ずる者を小中学校へ配置し、教育相談体制の充実を図った。

- スクールカウンセラーの人数及び派遣日数

スクールカウンセラー 29名（合計 870日 平均30日）

スクールカウンセラーに準ずる者 15名（合計 450日 平均30日）

スーパーバイザー 4名（合計10日 平均 2.5日）

- スクールカウンセラー配置校

小中学校 275校（中学校80校（拠点校）、小学校 195校（対象校）、計 275校で実施）

- スクールカウンセラー等連絡協議会

期 日 平成25年 8月26日（月）14:00～16:30

場 所 愛媛県身体障害者福祉センター

参加人数 41人（スクールカウンセラー等26人、市町教育委員会担当者9人、県教育委員会関係者6人）

### 【事業の成果】

県内公立小・中学校におけるスクールカウンセラーの配置率は、前年度と配置方法が変更になったため、平成24年度に比べ約41%増加し、61.1%となった。本事業の実施により、県内小中学校の相談体制の充実が図られ、より多くの不登校児童生徒や内面に不安やストレスを抱える児童生徒の心のケアに当たることができるようになった。

#### イ いじめSTOP愛顔の子ども会議事業（人権教育課）

予算額 1,456千円、決算額 977千円（国費24千円、県費 953千円）、不用額 479千円

### 【事業の実施状況】

生徒自らが、いじめ問題について考えることを通して、社会性や規範意識を高め、愛顔の学校づくりを推進するため、中学生を対象とした子ども会議を実施した。

- ・東・中・南予の3会場で開催。
- ・県内公立中学校の代表生徒（各校2人）等が参加。（参加人数：中学生 250人、教職員・市町担当者等約 150人）
- ・「実践発表（代表校生徒による）」・「パネルディスカッション」・「ソーシャルスキルを高めるエクササイズ（外部講師による）」を実施。

**【事業の成果】**

この会議で学んだ内容について、全校生徒に報告する会を開催するなど、積極的に自分の学校の生徒会活動や学級活動に生かすことができた。

また、県内の全ての中学生（家庭）や教育関係施設等に、会議の活動内容等を掲載した「えひめ愛顔の中学生新聞」を配布するなど、いじめ根絶に向けた機運を高めた。

**ウ 「いじめ相談ダイヤル24」開設事業（人権教育課）**

予算額 7,758千円、決算額 7,379千円（国費 2,459千円、県費 4,920千円）、不用額 379千円

**【事業の実施状況】**

いじめ問題への対応に万全を期すため、24時間体制で相談員による電話相談を実施した。

- ・月曜日～金曜日の8時45分～17時15分の間は 県総合教育センター所員が対応。
- ・月曜日～金曜日の17時15分～翌日8時45分の間及び土日祝日は、相談員が対応。
- ・メールへは、月曜日～金曜日の8時45分～17時15分の間に対応。

**【事業の成果】**

指標の名称	いじめ相談に対する電話対応件数				
指標の説明	「いじめ相談ダイヤル24」に寄せられたいじめに関する電話での相談に、相談員が直接対応した件数 ※参考（メール相談件数）				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			電話87件 (メール72件)	電話92件 (メール19件)	平成25年度のメール相談件数が減少したのは、同一人物からの複数の相談が減ったためである。

○いじめに悩む子どもたちや保護者等を対象に、夜間や休日も24時間いつでも電話やメールでの相談ができるよう、相談窓口を開設している。

経験豊富な相談員の対応により、相談者が問題の解決に向けた方策を見出し、不安の軽減による心のゆとりや解決に向けた意欲的な姿勢を持つことができるなどの成果が見られた。

## 政策② 未来を拓く子どもたちの育成

### 目指す方向

学校や家庭、地域が連携・協力してつくる安全で充実した教育環境の中、障害のある子どもを含めた幼児児童生徒一人ひとりの能力・適性に応じた学習の場が提供されるとともに、高い資質を持った教員による知的好奇心をくすぐる学びを通して、子どもたちが確かな学力を身に付けることができる教育に取り組めます。

また、国際化や情報化など社会の変化に応じた特色ある学校づくりを進めるとともに、豊かな人間性を育てる体験学習等を推進します。

そして、愛媛の未来を拓く原動力となる、子どもたちの育成を目指します。

### 施策38 魅力ある教育環境の整備

#### 〔施策の目標〕

子どもたちが学校や地域でもっと楽しく安心して学べるようにしたい。

#### 〔施策の概要〕

登下校時の見守り強化など、地域ぐるみの学校安全対策に取り組むほか、生徒の実態等に応じた教育課程の工夫、指導改善などにより特色ある学校づくりを進めます。 など

#### 主要な取組み

##### ア 私立幼稚園子育て総合支援事業（私学文書課）

予算額 136,475千円、決算額 136,056千円（国費 61,818千円、県費 74,238千円）、  
不用額 419千円

#### 【事業の実施状況】

教育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施するとともに、地域の保護者に対する子育て相談、地域の幼児等への園舎・園庭の開放などの事業を併せて実施する91幼稚園に対して補助を行った。

#### 【事業の成果】

事業を実施した結果、私立幼稚園の総合的な子育て支援活動への取組みを促すとともに、地域の子育て支援の拠点としての私立幼稚園の機能を高めることができた。

##### イ 私立学校運営費補助金（私学文書課）

予算額 5,952,494千円、決算額 5,952,180千円（国費 862,728千円、県費 5,089,452千円）、  
不用額 314千円

#### 【事業の実施状況】

私立学校は、本県の公教育において重要な役割を担っているが、少子化の影響により、その経営環境は厳しい状況にある。また、私立学校の保護者の教育費負担については、公立学校の保護者負担との格差が依然として大きいことから、学校法人が設置する私立学校 115校に対し補助を行った。

平成25年度実施状況

（単位：千円、％）

学校種別	補助金額	対前年度比	財源内訳	
			国費	県費
高等学校	2,723,840	101.4	396,094	2,327,746
中学校	505,275	102.1	70,608	434,667
幼稚園	2,723,065	101.4	396,026	2,327,039
合計	5,952,180	101.4	862,728	5,089,452

#### 【事業の成果】

私立学校の経常費の一部を補助することにより、私学経営の一定の安定化及び保護者の教育費負担の軽減につながった。

#### ウ 私立高等学校等就学支援金補助金（私学文書課）

予算額 1,474,387千円、決算額 1,453,422千円（国費 1,452,888千円、その他 534千円）、  
不用額 20,965千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

##### 【事業の実施状況】

公立高校無償化に伴い、私立高校生等のいる世帯に対して、授業料負担を軽減するため、一律年額約12万円（低所得世帯はその所得に応じ 1.5～2倍の額）を高等学校等就学支援金として学校を通じて支給等を行った。

##### 【事業の成果】

高校生等のいる世帯の教育費負担の軽減を図ることができた。

- ・就学支援金対象校 20校（一律補助対象数 10,504人うち加算補助対象数 3,548人）

#### エ 私立高等学校授業料減免事業補助金（私学文書課）

予算額 99,833千円、決算額 95,854千円（国費 151千円、県費 45,963千円、  
その他 49,740千円）、不用額 3,979千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

##### 【事業の実施状況】

授業料（月額上限23,000円）から高等学校等就学支援金を差し引いてなお残る負担について、学校法人が低所得世帯を対象として減免を行う場合、その経費の補助を行った。

##### 【事業の成果】

低所得世帯の生徒への負担軽減措置であり、その就学機会の維持、拡大を図ることができた。

- ・減免事業対象校 高等学校12校及び中等教育学校2校（対象数 2,824人）

#### オ 私立学校退職金社団補助金（私学文書課）

予算額 82,597千円、決算額 82,251千円（県費）、不用額 346千円

##### 【事業の実施状況】

私立学校教職員に退職金を支払う私立学校退職金社団の退職金資金交付事業に要する経費補助を行った。（補助率は私立教職員給与総額の 22/1000）

##### 【事業の成果】

退職金資金交付事業の円滑な実施により、私立学校教職員の福利と教育意欲の高揚を図ることで私学教育の振興に寄与した。

#### カ 学校・家庭・地域連携推進事業（生涯学習課）

予算額 40,644千円、決算額 31,494千円（県費 16,166千円、国費 15,328千円）、  
不用額 9,150千円（市町の事業量の減による）

##### 【事業の実施状況】

- 1 愛媛県学校・家庭・地域連携推進協議会の設置
  - 開催数 年3回
  - 内容 事業計画、事例研究、成果発表等を実施
- 2 研修会の開催
  - 開催数 全体研修会1回（第1回愛媛の保護者と教師の集い）  
事業別研修会（事業別に1回ずつ。計3回）
- 3 普及啓発活動
  - 「第1回愛媛の保護者と教師の集い」
  - 「親子のふれあい・つながり」ポスター・作文・エッセイコンクール
  - 実践事例集の作成・配布 2,150部
- 4 市町補助事業
  - 実施市町数 17市町（今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、久万高原町、松前町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町）

○活動内容

ア 学校支援地域本部

地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する。

イ 放課後子ども教室

安心安全な子どもの活動拠点（居場所）を設け、学習や体験・交流活動を提供する。

ウ 家庭教育支援

保護者への学習機会や情報の提供、及び相談対応等を行う。

【事業の成果】

- 「普及啓発活動」の「第1回愛媛の保護者と教師の集い」では、幼・小・中・高校の保護者、学校関係者、社会教育関係者等、約750名が一堂に会し、記念講演、分科会、シンポジウム等を通じて、学校・家庭・地域の連携・協力の重要性や方向性について意見交換するなど、子どもたちの健やかな成長を支える教育支援体制づくり等の普及啓発にかなり大きな効果があった。また、実践事例集の作成・配布により、活動の内容や拠点場所等について、広く周知することができ、ボランティアや各活動に参加していただける方の増加などにつながっている。
- 「市町補助事業」では、2市町が事業を始め、各地域で具体的な教育支援活動が展開されるなど、多大な効果を上げており、学校関係者や保護者等から事業の継続やさらなる充実を求められている。

キ 地域ぐるみの青少年防災キャンプ推進事業（生涯学習課）

予算額 3,480千円、決算額 2,393千円（国費）、不用額 1,087千円（フォーラム会場使用料の減、印刷製本費の入札減等）
--

【事業の実施状況】

東日本大震災以後、体験的に学ぶ防災教育の重要性が高まっていることを受け、体験的な防災教育プログラムを実践することにより、青少年の体験活動を推進するとともにその成果を広く県内に普及啓発することを目指し、次の事業を実施した。実施にあたり、各地域で地域住民、自主防災組織関係者、学校関係者、社会教育関係団体などで構成する実行委員会を立ち上げた。

1. 青少年防災キャンプの実施（平成25年7～8月に実施）

下記の県下3会場（学校体育館または公民館）において、模擬避難所生活体験を含む防災教育プログラムを実践する2泊3日のキャンプを実施した。各地域において想定される災害、被災時取るべき行動等を体験的に学ぶとともに、放射能に対する正しい理解を目的とした指導も行った。

- ・東予会場：四国中央市金田公民館、参加者総数 106人、土砂災害に対応したプログラム
- ・中予会場：松山市立中島小学校、参加者総数 138人、離島型災害に対応したプログラム
- ・南予会場：宇和島市立吉田小学校、参加者総数 132人、津波災害に対応したプログラム

2. 青少年防災体験フォーラムの開催（平成25年11～12月に実施）

上記の防災キャンプの成果を普及啓発するとともに体験的な防災教育を推進するため、下記の県下3会場でフォーラムを開催した。講演や防災キャンプ実践報告、キャンプ時の写真や防災用品等の展示会を実施し、児童生徒、保護者、地域住民、自主防災組織等の防災関係者、学校関係者、社会教育関係者、行政関係者等が参加した。

- ・東予会場：四国中央市福祉会館、参加者総数 153人
- ・中予会場：にぎたつ会館、参加者総数89人
- ・南予会場：愛媛県歴史文化博物館、参加者総数 212人

3. 実践事例集の発行（平成26年2月発行）

上記の防災キャンプ及びフォーラムの実施状況や実践事例、参加者の感想、成果等をまとめた記録集を作成し、県内の全小中学校、全市町、関係者、他の都道府県教委に配布し、広くその成果等を普及した。

※『平成25年度 地域ぐるみの青少年防災キャンプ推進事業実践事例集』 1,200部発行

【事業の成果】

- 青少年防災キャンプの実施では、地域住民や自主防災会等多くの方々の参画を得るとともに、

災害時に地域の避難所となる小学校体育館や公民館を会場とすることができた。この取組を通して、地域で想定される災害や防災に対する理解を深めるとともに、被災時等における対応や行動の在り方について体験的に学習し、青少年の体験活動を推進することができた。

- キャンプでは、親子が共にプログラムに取り組むことにより、災害や防災の問題について、親子で会話を深めたり考えたりする場と機会を提供することができた。また、参加者は、キャンプ中に他の参加者と共同生活を営むことを通して、困っている人に声をかけたり積極的に運営スタッフの手伝いをしたりする等、避難所生活に必要な思いやりの心や協調性を培うことができた。
- 防災体験フォーラムでは、防災キャンプ実践報告や講演を行い、防災キャンプの成果等を普及するとともに、防災の基本的な考え方や体験的に学ぶ防災教育の重要性を認識することができた。
- 本事業を地域ぐるみで実施したことによって、地域の防災意識を高め住民の絆づくりを促進するとともに、地域をあげての総合的な防災訓練の在り方を考える機会を提供することができた。

### 施策39 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進

#### 【施策の目標】

子どもたちがたくましく生きる力を備えた人間へと成長できるようにしたい。

#### 【施策の概要】

子どもたちの確かな学力の定着と向上、キャリア教育や道徳教育の充実、さらには、運動を通じて体力を養うなど、たくましい人間へと成長できる教育を推進します。 など

#### 主要な取組み

##### ア 子どもの体力向上調査研究事業（保健体育課）

予算額 5,426千円、決算額 3,511千円（国費）、不用額 1,915千円（事業実績の減による）

#### 【事業の実施状況】

本県における「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果の詳細な分析を行い、各学校における子どもの体力向上に関する具体的方策を検討・実施した。

また、実践モデル校では、地域人材を活用した体力向上に資する取組を実施した。

- 「愛媛県子どもの体力向上実施委員会」の設置及び運営  
学識経験者、学校関係者、スポーツ関係団体等による委員会を開催した。
- ・「子どもの体力向上プロジェクトチーム」による情報発信  
小学校体育専科教員で編成したプロジェクトチームにおいて、子どもの体力向上に向けたプログラムを作成するなどして、本事業の実践をまとめ、広く情報発信した。
- 各市町開催子どもの体力向上指導者養成講習会の開催  
16市町において、教員対象の講習会を開催した。
- モデル校事業
  - ・県内17校のモデル校において、地域の外部人材を活用した体力向上に向けたプログラムを実践し、運動の日常化を図った。
  - ・県内3校のモデル校において、トップアスリートによる講演会及びスポーツ教室を行い、運動に対する意欲喚起を行った。
  - ・県内3校のモデル校において、体力向上に係る授業研究を実施し、その成果を各学校の公開授業を通して情報提供した。

#### 【事業の成果】

子どもの体力向上実施委員会において、本県の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果分析を行うとともに、各市町において「子どもの体力向上指導者養成講習会」の開催、小学校体育専科教員による「プロジェクトチームの教材研究及び公開授業」等を行った。

モデル校事業では、外部人材を活用した体力向上に向けたプログラムを実践し、児童の運動への意欲付けや運動の日常化を図ることができた。

各事業を通して、指導者の意識、指導技術・知識の向上を図ることができ、学校における教科

体育及び体育活動の実施に大いに役に立っている。また、子どもの外遊びの充実や、保護者・地域を巻き込んだスポーツ活動等が活性化した。

本事業を継続していくことで各学校・各地域における子どもの体力向上及び運動の日常化がより図られると考えられる。

## イ 「森林わくわく体験」推進事業（義務教育課）

予算額 4,700千円、決算額 4,700千円（その他）

### 【事業の実施状況】

森林における様々な体験を取り入れた教育活動を展開する幼稚園及び小中学校を指定し、子どもたちの森林に対する理解を深め、生命や森林を大切にしていこうとする態度を育てるための実践研究を行った。

#### ○事業指定園（幼稚園 6 園）

東予：四国中央市立川之江幼稚園、今治市立伯方幼稚園

中予：久万高原町立おもご幼稚園、伊予市立からたち幼稚園

南予：八幡浜市立神山幼稚園、内子町立内子幼稚園

#### ○事業指定校（小学校 5 校、中学校 3 校 計 8 校）

東予：新居浜市立船木小学校、今治市立近見小学校、西条市立丹原西中学校

中予：松山市立久谷中学校、砥部町立広田小学校

南予：大洲市立新谷中学校、愛南町立長月小学校、内子町立大瀬小学校

#### ○活動例

森の散策、自然観察、森林環境の調査、ネイチャーゲーム、森林環境に関する講演会、炭焼き、竹炭作り、森林の俳句づくり、下草刈り、木や竹を使った物作り、川の水質や生物の調査

### 【事業の成果】

幼稚園 6 園、小中学校 8 校において、延べ 2,800人以上の幼児児童生徒、教職員、保護者等が森林の理解と保全に関わる様々な活動を行い、生命や森林を大切にしていこうとする態度を育て、森林環境保全意識の向上を図ることができた。また、全ての幼稚園、学校において、指導訪問又は研究発表会を行い、近隣の幼稚園等及び小中学校に成果の普及を図った。

## ウ 学力向上システム構築事業（義務教育課）

予算額30,691千円、決算額21,847千円（県費）、不用額 8,844千円（入札減、旅費実績減による）

### 【事業の実施状況】

#### ○学力向上推進主任研修

各小中学校に設置している学力向上推進主任を対象として、平成25年4月、11月に研修会を実施するとともに、平成26年2月には学力向上フォーラムを開催し、効果のあがった取組等について情報交換や協議を行うなど学力向上推進主任の資質向上を図り、各校で策定した学力向上推進計画に沿った取組が組織的に推進されるよう支援した。

#### ○県学力診断調査及び定着度確認テスト

小学校5、6年生、中学校2年生を対象に各教科の学習状況を確認し、効果的な検証改善サイクルの構築に資するため、県独自の学力調査を作成し、実施した。

調査名	実施時期	対象	実施教科
学力診断調査	平成25年12月16日 17日	小5（12,010名参加）	国、社、算、理
		中2（11,794名参加）	国、社、数、理、英
定着度確認テスト	平成25年7・12月	小5・6	国、社、算、理

#### ○学習成果検証システム

県学力調査の結果を生かした指導の充実が図られるよう、各学校が自校と県の平均等をリアルタイムで比較することができるシステムを積極的に運用した。さらに、総合教育センターに開設した「学びの森」学習支援サイトに、教員が授業で活用できるワークシートや実践事例、

学力調査の分析結果をもとにした指導改善資料等を掲載した。

○学びの基礎力強化

全ての教科等の学びを支える読む力や書く力を伸ばすために、小学校高学年を対象とした読み物資料を作成し、「学びの森」学習支援サイトに掲載した。

【事業の成果】

指標の名称	学力向上支援システム構築事業			
指標の説明	全国学力・学習状況調査における各調査内容（国A、B、算（数）A、B）において、本県児童生徒の平均正答率が全国の平均正答率を上回った割合			
指標の方向性		実績値等	平成25年度値	備考
			小学生 100.0% 中学生 75.0%	平成26年度目標値 小学校 100.0% 中学校 100.0%

エ 愛ある愛媛の道徳教育推進事業（義務教育課）

予算額 15,472千円、決算額 12,457千円（国費）、不用額 3,015千円（入札減による）

【事業の実施状況】

学習指導要領の趣旨を踏まえ、学校・家庭・地域が一体となった道徳教育を推進するため、県内12校の研究推進校を指定し、特色ある先進的な実践研究に取り組むとともに、県版道徳教育用教材の増刷・配付や道徳教育コーディネーター力の育成を目的とした研修などを行った。

○特色ある道徳教育推進事業

研究推進校12校において、学校や地域の特色を生かした道徳教育や道徳の時間の指導の在り方についての実践研究に取り組んだ。

東予：（平成24年度指定）四国中央市立川之江小学校、今治市立伯方中学校

（平成25年度指定）今治市立別宮小学校、新居浜市立角野中学校

中予：（平成24年度指定）東温市立拝志小学校、松山市立拓南中学校

（平成25年度指定）伊予市立南山崎小学校、久万高原町立美川中学校

南予：（平成24年度指定）西予市立野村小学校、宇和島市立城南中学校

（平成25年度指定）鬼北町立愛治小学校、八幡浜市立松柏中学校

○道徳教育コーディネーター養成事業

道徳教育推進教師の指導力やリーダーシップの向上を図るため、道徳教育推進教師による研究協議会を設置したり、中央の講師等による実践的な研修講座を開講したりした。

	道徳教育地域推進リーダー研究協議会	道徳教育推進リーダー研修講座
期 日	（東予）平成25年6月24日 （中予）平成25年6月13日 （南予）平成25年6月11日	平成25年10月3・4日
場 所	管内別に開催	愛媛県総合教育センター
参加者数	道徳教育推進教師 366名	道徳教育推進教師等 64名

○県版道徳用教材配布事業

児童生徒にとって感動を覚える魅力ある教材の開発・活用を通して、道徳の時間の充実を図るため、平成21、22年度に作成した「愛ある愛媛の道徳」の小学校用（46,000冊）及び中学校用（16,000冊）を増刷し、県内全ての公立小・中学校学校及び特別支援学校の小学部・中学部に配付した。

【事業の成果】

研究指定校を中心とした、学校や地域の実態を踏まえた特色ある道徳教育の推進や指導体制の構築を図るための道徳教育推進教師の指導力の向上、また、県版道徳用教材の作成・配付による道徳の時間の充実を総合的に進めることにより、学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育の研究、実践を県内各地で行うことができ、その成果の普及を図ることができた。また、道徳教育コーデ

イネーター養成事業では、道徳教育推進教師の指導力やリーダーシップの育成を図ることができた。

#### オ 地域を担う心豊かな高校生育成事業（高校教育課）

予算額 4,145千円、決算額 3,421千円（県費）、不用額 724千円

##### 【事業の実施状況】

高校生に、地域社会の一員としての自覚を持たせ、他者を思いやる心や自己を肯定し大切にすることを育むことを目的とし、地域の活性化に貢献する活動や、地域の様々な世代の人々との交流活動等の体験学習を実施した。

「地域活性化プロジェクト」では、新居浜南、今治北大三島分校、伊予農業、大洲農業、野村、宇和島東の6校を実施校に指定し、地域の魅力を発掘したり、情報を発信したりするなど、地域の活性化に貢献する活動を実践した。

また、全ての学校55校において、地域の子どもや高齢者との交流などを行う、「地域共生プロジェクト」を実施した。

2月には、全ての学校の代表生徒が参加する「地域活性化フェスタ」を開催し、講演、「地域活性化プロジェクト」の実施校による取組成果等の発表、意見交換を行った。

##### 【事業の成果】

「地域活性化プロジェクト」については、6校が、近代化産業遺産の紹介、地元農産物を活用した商品開発等を実践し、延べ1,767人の生徒が参加した。

「地域共生プロジェクト」については、全ての学校55校で、地域の子どもや高齢者との交流などを行い、延べ33,872人の生徒が参加した。

なお、保育体験、介護体験のいずれかを、全生徒数の50.1%に当たる14,309人が体験した。

事業に参加した生徒の感想からは、体験活動を通して、他者を思いやる心や自己肯定感等が育成されていることがうかがえた。

#### カ 「英語が使える高校生」育成事業（高校教育課）

予算額 1,612千円、決算額 1,298千円（県費）、不用額 314千円

##### 【事業の実施状況】

県立高校生が、英語による様々な活動を行う2泊3日の英語スキルアップ合宿や英語ディベート・コンテストを通して、英語を使う楽しさを実感するとともに、英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付け、学ぶ意欲を更に高めるよう指導することにより、「英語が使える高校生」の育成を図った。

##### 【事業の成果】

英語学習に役立つ講演、英語指導助手（ALT）等とのコミュニケーション・プラクティス、英語ディベート入門等を実施した英語スキルアップ合宿に106人、英語ディベート・コンテストに13チーム63人の生徒が参加した。英語を使う楽しさを実感することのできる活動を通して、英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付けさせるとともに、英語に対する学習意欲の向上を図ることができた。

#### キ えひめ「高校生学力向上ネットワーク」構築事業（高校教育課）

予算額 2,005千円、決算額 1,476千円（県費）、不用額 529千円

##### 【事業の実施状況】

県内を6ブロックに分け、三島、今治北、松山中央、伊予、八幡浜、宇和島南中等を拠点校として、学力向上を目指した相互研修のネットワークづくりに取り組んだ。

##### ○合同大学模擬講義

大学等から講師を招へいし、合同の模擬講義を実施することを通して、生徒の進路意識の高揚を図るとともに、参加教員の指導力向上に役立てる。

○合同学習会

共通の進路希望を持つ生徒を対象とした合同学習会を実施することを通して、生徒の目標の達成を支援するとともに、ブロック内の各校の教員が相互研修を行い、優れた学習指導及び進路指導の方法の普及と継承を図る。

○合同授業研修会

ブロック内の各校の教員が参加する授業研修会を実施し、授業力の向上を図る。

○進路交流行事

ブロック内の各校の教員が、他校の進路関係行事等を参観するとともに、情報交換を行い、進路関係行事の改善を図る。

【事業の成果】

- 合同大学模擬講義の開催により、単独では大学の講師を招へいすることが難しい小規模校の生徒に対しても、貴重な体験をさせることができた。
- 合同学習会に参加した生徒は、他校の生徒と一緒に学習することにより、学習に対する意欲を高めることができた。教員も合同学習会の効果を確認することができた。
- 合同授業研修会では、推薦入試や難関大入試の対策等を行い、教員の授業力や指導力の向上に成果があった。

ク えひめ学力向上チャレンジハイスクール事業（高校教育課）

予算額 2,181千円、決算額 1,649千円（県費）、不用額 532千円

【事業の実施状況】

学力の向上を図るため、言語活動を通じた文章表現力の育成、課題解決型の学習を通じた論理的思考力の育成、教科横断的な学習活動を通じた読解力の育成の三つの研究主題のうちいずれかに焦点を当て、基礎的・基本的な知識及び技能を定着させるとともに、教科の知識・技能を活用する学習を充実し、主体的に学習に取り組む態度の育成を目指して実践研究を行った。高い志を持ち志望大学等への進学や高度な資格取得を目指す生徒の自己実現を支援することに努めた。

I型：言語活動を通じた文章表現力の育成（3校：新居浜西、松山北、今治東）

（実践研究例）

○主体的な探究学習の充実を通じた「論文力」を高めるための指導方法の実践・研究等

II型：課題解決型の学習を通じた論理的思考力の育成（2校：西条、今治西）

（実践研究例）

○大学等との効果的な連携による科学系人材の育成等

III型：教科横断的な学習活動を通じた読解力の育成（5校：川之江、松山東、八幡浜、松山西、宇和島南）

（実践研究例）

○文章や資料を読み取り、利用し、熟考する能力（読解力）の育成等

【事業の成果】

- 進路希望に応じた新書の読書を推進した結果、進路についての考察が深まった。家庭学習時間が1割以上増加し、対外模試偏差値が過去5年間で最も高くなった。（I型 新居浜西）
- 研究機関・大学等と連携しながら、科学教育啓発活動、地域ネットワークを活用した学習活動、体験発表・課題研究発表、各種コンテスト・イベントへの参加などを積極的に行うことにより、学ぶ理由を理解し、学ぶ意欲が育まれた。（II型 西条）
- 大学訪問、研究機関訪問、進路座談会、超難関大学見学ツアー等を実施するとともに、各教科が連携して超難関大学突破講座を開講し、生徒が総合力を必要とする難問良問に取り組んだ。難関大学への志望者、合格者が増加している。（III型 松山東）

ケ 外国語指導助手招致事業（高校教育課）

予算額65,696千円、決算額63,372千円（県費）、  
不用額 2,324千円（住宅借上げが必要な者の減等による）

**【事業の実施状況】**

13名の外国青年を招致し、高等学校等における語学指導などの充実を図るとともに、地域レベルでの国際化の促進に努めた。

(平成25年度実施状況)

○JETプログラムによる外国語指導助手

配置先	人	指導対象	指導対象校	業務内容
新居浜南高等学校	1	各管内の高等学校の生徒及び英語担当教員	6	学校訪問指導 英語担当教員の現職教育 英語教育クリニック 英語指導教材作成の援助 英語スピーチコンテストの審査
西条高等学校	1		6	
今治北高等学校	1		5	
北条高等学校	1		5	
松山中央高等学校	1		5	
松山商業高等学校	1		4	
大洲高等学校	1		5	
八幡浜高等学校	1		5	
川の石高等学校	1		5	
宇和島東高等学校	1		6	
今治東中等教育学校	1	配置先の中等教育学校の生徒及び英語担当教員	1	
松山西中等教育学校	1		1	
宇和島南中等教育学校	1		1	
計	13		55	

**【事業の成果】**

英語担当教員の指導助手としてチーム・ティーチングを行うとともに、学校行事や部活動等にも積極的に参加し好評を得た。また、①外国人と会話することを通して生きた英語教育が推進でき、生徒の英語による実践的コミュニケーション能力が向上してきている。②直接外国人に接することにより、外国人に対する抵抗感が少なくなるとともに、異文化に対する興味・関心が育ちつつある。③英語教員に研修の場を与え、英語運用能力及び指導力の向上に寄与している。等の成果が上がっている。

**施策40 特別支援教育の充実**

**〔施策の目標〕**

支援が必要な子どもたちがもっと安心して学び、自立し社会参加できるようにしたい。

**〔施策の概要〕**

障害のある子どもたちが快適に学ぶことができる学校環境づくりを進めるとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実を図ります。 など

**主要な取組み**

**ア 特別支援学校施設整備事業（高校教育課）**

予算額10,391千円、決算額 1,236千円（県費1千円、その他 1,235千円）、繰越額 8,219千円、不用額 936千円

**【事業の実施状況】**

肢体不自由部門の特別支援学校へ通学する児童及び生徒の遠距離通学等の問題を解消するため、平成27年4月に開設予定である新居浜特別支援学校分校及び宇和特別支援学校の肢体不自由部門に使用する校舎の改修設計を行った。

**【事業の成果】**

改修設計

(単位：㎡)

学 校 名	用 途	構 造	面 積	備 考
新 居 浜 特別支援分校	新 居 浜 西 第 2 教 棟 外	鉄 骨 造 4 階	2,510	

宇和特別支援	聴覚障害部門 第2教棟 第3教棟	鉄骨造3階 木造1階	1,259 400	
--------	------------------------	---------------	--------------	--

イ 特別支援教育理解啓発・連携推進事業（特別支援教育課）

予算額 2,322千円、決算額 1,352千円（国費 451千円、県費 901千円）、不用額 970千円

【事業の実施状況】

発達障害を含め障害のある幼児児童生徒に対する適切な教育を行うために、次の取組を実施して支援体制の充実を図った。

- 1 特別支援教育コーディネーター連絡協議会 県内3会場 年1回（平成25年5、6月）  
特別な支援を必要とする幼児児童生徒の基本的な理解や校内支援体制の在り方、異校種間の連携等についての講義及び研究協議
- 2 専門家チーム・巡回相談員連絡協議会 年1回  
発達障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制の整備の推進  
参加者：専門家チーム委員、巡回相談員 計33名
- 3 特別支援学校のセンター的機能による小・中学校等支援  
各特別支援学校の教員が、地域の幼稚園、小・中学校、高等学校等の依頼に基づき、教育相談や特別支援教育に関する研修協力、情報提供等を行った。（教育相談等 1,670件、研修協力等 222件）
- 4 特別支援教育推進事業
  - (1) 広域特別支援連携協議会 年2回  
障害のある幼児児童生徒の指導・支援に関わる教育・医療・保健・福祉・労働等の関係部局の円滑な連携協力  
参加者：学識関係者、医療関係者、保護者、学校関係者、県関係部局（教育委員会、保健福祉部、経済労働部）、行政関係者 計21名
  - (2) 「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成の推進  
幼稚園、小・中学校、高等学校等において、特別な支援を必要とする幼児児童生徒一人一人に適切な指導及び必要な支援を行うため、必要に応じて個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成し、活用した。
- 5 学生支援員派遣  
愛媛大学教育学部の学生を学生支援員として、公立小学校へ派遣し、児童の支援に当たった。（派遣人数4名）
- 6 通級による指導担当教員連絡協議会 中予会場（平成25年7月）  
通級指導教室経営上の課題や効果的な指導の在り方についての講義、事例発表及び研究協議

【事業の成果】

指標の名称	公立幼稚園、小・中学校、県立高等学校・中等教育学校において、特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合				
指標の説明	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の支援に当たっては、「個別の教育支援計画」を作成することによって、学校だけでなく保護者や関係機関と連携することが不可欠である。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			93.1%	96.9%	平成26年度目標値 100%

○特別支援教育コーディネーターや通級による指導担当教員を対象とした協議会等を通じて、個別の教育支援計画等の意義や必要性について認識が深まるとともに、巡回相談やセンター的機能を有する特別支援学校の助言等を踏まえ、特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対する個

別の教育支援計画の作成が進んだ。

今後はさらに特別支援教育の理解啓発を推進し、巡回相談や特別支援学校のセンター的機能を活用した、個別の教育支援計画等の作成・活用を進めることにより、各学校における校内支援体制の整備・充実を図る。

#### ウ 障害児ふれあい体験学習事業（特別支援教育課）

予算額 823千円、決算額 764千円（県費）、不用額59千円

##### 【事業の実施状況】

特別支援学校小・中学部の児童生徒が居住地の小・中学校で交流及び共同学習を行い、社会性や豊かな人間性を育むとともに、双方の児童生徒が互いを正しく理解し、共に助け合い支え合う大切さを学んだ。

（対象学年）

- (1) 特別支援学校の小学部1～6学年、中学部1、2学年の希望者
- (2) 特別支援学校児童生徒の居住地の小・中学校児童生徒

実施特別支援学校数	実施回数	参加児童生徒数			協力学校数		
		小学部	中学部	計	小学校	中学校	計
7校	一人各2回	138	39	177	100	33	133

##### 【事業の成果】

指標の名称	ふれあい体験学習参加人数				
指標の説明	当該事業が障害のある児童生徒の社会性や対人関係の向上、また障害のない児童生徒の障害に対する正しい理解にどれだけ貢献しているか把握するため。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			173人	177人	平成26年度目標値 230人

○参加児童生徒数は年々増加しているが、今後さらに、各県立特別支援学校児童生徒や保護者の理解啓発に努め、積極的に参加を促すとともに、小・中学校に本事業の趣旨を周知して、受け入れ態勢が整うよう働き掛けていきたい。

#### エ 特別支援学校キャリア教育推進事業（特別支援教育課）

予算額 1,911千円、決算額 1,273千円（県費）、不用額 638千円

##### 【事業の実施状況】

各県立特別支援学校において、家庭、地域及び労働、福祉等の関係機関との連携を深め、職業に関する指導の充実や進路開拓等に積極的に取り組み、早期からのキャリア教育を推進した。

- 1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会  
全ての県立特別支援学校において、労働・福祉等関係機関、企業、福祉サービス事業所関係者、保護者、教職員からなる連絡協議会を設置し、地域の実情や障害の特性に応じたキャリア教育の推進、就労・生活支援の在り方について検討を行うとともに、進路・現場実習懇談会や学校公開セミナーの開催、職場開拓のためのリーフレットの作成・活用などについて協議した。  
実施回数 年2回
- 2 就労支援アドバイザー活用事業  
知的障害特別支援学校5校（本校4校、分校1校）において、障害者雇用に取り組んでいる事業所の関係者等を招聘し、生徒への実技指導や作業学習への助言、教職員研修における講義等を通じて指導の充実を図った。  
実施回数 年8～16回・延べ11～22人招聘
- 3 技能検定実施委員会  
特別支援学校生徒の働く力を企業にアピールし、生徒の働く意欲を高めるための技能検

定の実施について、学識経験者、労働関係機関、企業関係者からの助言を得ながら検討し、技能検定テキストを作成した。

実施回数 本会年2回 専門部会年3回

【事業の成果】

指標の名称	進学・就職希望者の希望達成度の割合（県立特別支援学校高等部卒業生）				
指標の説明	当該事業により県立特別支援学校のキャリア教育の充実が図られ、生徒個々の希望や適性に応じた進路保障にどれだけ成果を上げているかを把握するため。				
指標の方向性		実績値等	平成24年度	平成25年度	備考
			93.1%	96.2%	平成26年度目標値 95.0%

○各県立特別支援学校にキャリア教育推進連絡協議会を設置し、キャリア教育全体計画の検討、雇用情勢等の情報収集、就労支援の方策の協議等を通じて連携協力体制の強化を図るとともに、就労支援アドバイザーの活用を進め、助言や指導等を生かして、授業改善や進路支援の充実により組んできた結果、特別支援学校高等部卒業生の就職率が向上するなど、一定の成果を上げている。

今後は、特別支援学校技能検定を新たに導入し、生徒の職業能力や勤労意欲を高めるとともに、生徒の働く力を企業に積極的にアピールし、更なる就労支援の強化に努めていきたい。

さらに、特別支援学校に就労支援コーディネーターを配置し、地域の高等学校や関係機関とのネットワークを構築するとともに、高等学校に在籍する発達障害等の生徒へのキャリア教育、就労支援の充実にも取り組んでいきたい。

オ インクルーシブ教育システム構築事業（特別支援教育課）

予算額13,021千円、決算額10,958千円（国費）、不用額 2,063千円（実施回数の減による）
--

【事業の実施状況】

学識経験者等を活用した交流及び共同学習の推進により、障害のある子どもと障害のない子どもの相互理解を促進するとともに、特別支援学校に求められる地域のセンターとしての機能を強化するため、言語聴覚士、作業療法士、理学療法士、大学関係者等を活用した教職員研修等を実施し、小・中学校等への支援の充実を図った。

1 インクルーシブ教育システム構築モデル地域（交流及び共同学習）事業

特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校で行う交流及び共同学習に、学識経験者を交流支援アドバイザーとして派遣し、合理的配慮の内容等について検討・実践・評価を行った。

(1) 交流及び共同学習運営協議会（平成25年9月、平成26年3月）

合理的配慮について検討するとともに、計画的・組織的な交流及び共同学習の在り方等について協議を行った。

(2) モデル地域内における交流及び共同学習

宇和特別支援学校の児童生徒6名（知的障害5名、聴覚障害1名）に対する年間2～3回の居住地校での交流及び共同学習を実施し、合理的配慮について、交流支援アドバイザーから指導助言を得た。

2 特別支援学校のセンター的機能充実事業

特別支援学校教員の専門性の向上を図り、もって地域内の小・中学校等に対する支援の充実を図るため、全ての県立特別支援学校において、言語聴覚士、作業療法士、大学関係者等の外部人材を活用した教職員研修を行った。

(1) 特別支援学校センター的機能連携会議（平成25年9月、平成26年2月）

外部人材の所属する関係機関との連携強化、外部人材を活用した事業の評価等を行った。

(2) 特別支援学校の専門性強化

外部人材を活用した研修を実施し、言語聴覚士による自閉症児へのコミュニケーション指導、大学教授による聴覚障害児への早期支援など、各校の課題に応じた研修を延べ

- 5,226人（うち小・中学校等教員 747人）が受講した。  
 また、タブレット端末をはじめとするICT（情報通信技術）・AT（技術的支援）の活用に関する研修を延べ972人（うち、小・中学校等教員 152人）が受講した。
- (3) 地域内の小・中学校等への支援

特別支援学級等担任者等の専門性向上を図るために合同研修会を実施した外、特別支援学校が小・中学校等の要請に応じて行う教育相談に外部人材を延べ37回派遣した。

【事業の成果】

指標の名称	合理的配慮の実践事例数				
指標の説明	インクルーシブ教育の推進に当たり、交流及び共同学習における「合理的配慮」について、実践研究を蓄積していくことが必要であるため				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度	平成25年度	備考
			—	12回	平成26年度目標値 21回

交流支援アドバイザーの助言を得ながら、一人一人の障害の状態等に応じた合理的配慮を行うことで、障害のある子どもが障害のない子どもの中で積極的に活動をする取組が見られるようになってきている。平成26年度は、モデル地域を中予地域に移し、前年度の聴覚障害、知的障害に加え、視覚障害、肢体不自由、病弱の児童生徒に関する合理的配慮について検討していく予定である。

**施策41 教職員の資質・能力の向上**

〔施策の目標〕

子どもたちにとってもっと楽しくよく分かる授業ができるようにしたい。

〔施策の概要〕

子どもたちにとって楽しくよく分かる授業を目指し、教職員一人ひとりの知識・能力・資質の向上を図ります。 など

**主要な取組み**

**ア 教員の資質向上推進事業（義務教育課）**

予算額 427千円、決算額 409千円（県費）、不用額 18千円

【事業の実施状況】

平成13・14年度の指導力不足教員人事管理調査研究の成果を基に、指導力不足等教員に係る審査委員会を設置、指導力不足等教員に係る認定、研修後の復帰の決定を行った。認定された教員は、小学校2名、中学校1名で、資質の向上を目的として、それぞれの実態に応じた研修プログラムに基づき組織的、継続的にきめ細かな指導改善研修を行った。

【事業の成果】

指導力不足等教員と認定された3名については、県立学校1名に対して学校や県総合教育センターで指導改善研修を実施し、指導改善研修の成果に基づき審査した結果、認定継続となった。小学校2名のうち、1名は、病気治療のため研修命令の解除を受けて治療に専念していたが、希望により退職した。また、他の1名は、学校や県総合教育センターにおける校外研修を受けていたが、自己都合により平成25年11月に退職した。

指導力不足等教員に対して資質を向上させることは必要であり、今後も研修内容の更なる充実を図り、認定者の学校現場への復帰を目指す。

**イ 授業のエキスパート養成事業（義務教育課）**

予算額 1,116千円、決算額 993千円（県費）、不用額 123千円

【事業の実施状況】

高い専門性と指導力のある授業のエキスパート教員11名（11教科等各1名）を養成する過程に

において、各教科等における目標・指導・評価の一体化が図られた授業の在り方を研究し、各地域における教科研究の活性化及び教員の授業力向上を図った。

- 養成事業説明会兼研修会 平成25年5月28日（火）県立図書館  
36人（エキスパート候補教員：各教科等1人、所属校代表者：各教科等1人、サポートティーチャー：各教科等1人）
- プレ研究会 県内11会場（平成25年7月～10月：実施日及び会場は、各教科等が任意に設定）
- 授業研究会 県内11会場（平成25年11月～平成26年2月：実施日及び会場は、各教科等が任意に設定）
- 成果の普及に向けた取組  
「授業のエキスパート養成事業」で実施した授業研究会における学習指導案及び実践事例等をホームページで紹介した。

**【事業の成果】**

授業研究会の参加者を対象に実施したアンケート調査によると、「研究会は充実していたか。」の問いに対する肯定的な回答が99.7%、「目標・指導・評価の一体化について研究が深められたか。」「研究協議では有益な知見が得られたか。」の問いに対する肯定的な回答が、それぞれ95.6%、99.7%となっている。事業を通して、各地域において教科研究の活性化及び教員の授業力の向上を図ることができた。

**ウ 英語コミュニケーション能力育成事業（義務教育課）**

予算額 1,497千円、決算額 1,249千円（県費）、不用額 248千円

**【事業の実施状況】**

県内各地域における外国語教育の充実に資するため、県内5中学校を研究指定校に指定するとともに、研究指定校に中学校区の小学校教員及び近隣の高等学校の英語教員を含めた研究推進委員会を設置し、小中高の連携を踏まえた英語教育充実強化のための実践研究を行い、その成果の普及・啓発に努めた。

管内	研究指定校	研究推進委員会に属する学校		研究推進委員会の開催回数	研究発表会の実施日
		小学校	高等学校		
東予	新居浜市立中萩中学校	1校	1校	6回	平成25年12月6日
	西条市立小松中学校	2校	1校	4回	平成25年11月14日
中予	東温市立川内中学校	3校	1校	4回	平成25年11月7日
南予	宇和島市立津島中学校	7校	1校	3回	平成25年11月15日
	愛南町立御荘中学校	6校	1校	2回	平成25年11月18日

- 研究成果の発信
  - ・研究指定校発表会（公開授業、研究報告、研究協議）の開催
  - ・事業報告会の開催（平成26年1月30日）
  - ・実践DVD（各研究指定校の取組を収録）の作成・配付及びHPでの研究成果の普及

**【事業の成果】**

各研究指定校では研究推進委員会を計19回実施し、その中で小中高が連携した授業研究や協議等を行い、各地域や児童生徒の実態に即した実践研究に取り組んだ。研究発表会での授業公開、研究報告に加え、中学校における効果的な指導事例について研究指定校の研究成果を収録した実践DVDを作成配付することで県内小中学校へ成果普及を図ることができた。

**エ 「オール・イングリッシュ」実践リーダー養成事業（高校教育課）**

予算額 1,433千円、決算額 1,237千円（県費）、不用額 196千円

**【事業の実施状況】**

平成25年度から実施された新学習指導要領において、英語の授業は「英語で行うことを基本と

する」ことが明記されたことを踏まえ、県立高等学校の英語教員30名を対象に、英語教員の英語運用能力の向上及び生徒のコミュニケーション能力の育成を目指した授業改善のため、

- 全体研修（大学教授による講義、模擬授業、研究協議等）
- 地区別研修会（各学校における研究授業、授業研修会等）

などの実践的な研修を行った。

**【事業の成果】**

中堅の英語科担当教員30名が、全体研修3回、地区別研修会、自校研修を通して、英語運用能力の向上や生徒のコミュニケーション能力の育成を目指した授業改善に努めており、各地域における「オール・イングリッシュ」の授業を推進するリーダーの養成を図ることができた。

**オ 特別支援教育教職員資質向上事業（特別支援教育課）**

予算額 852千円、決算額 512千円（国費 170千円、県費 342千円）、不用額 340千円
--

**【事業の実施状況】**

特別支援教育を推進する管理職や教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るため、各種研修会を実施し、全校的な支援体制の確立や組織的な対応の在り方、障害のある幼児児童生徒の理解とその指導方法、障害に応じた教育課程の編成等について講義、研究協議等を行った。

1 管理職研修会

- (1) 愛媛県特別支援学級設置学校長管内別研究協議会 県内3会場（平成25年10・11月）  
特別支援教育に関する学校経営やリーダーシップの在り方、特別支援学級等の管理・経営についての講義及び研究協議
- (2) 管理職のための特別支援教育リーダーセミナー 中予会場（平成25年8月）  
特別支援教育を推進するためのリーダーシップや校内支援体制づくりについての講演、シンポジウム

2 特別支援教育サマーセミナー 県内2会場（平成25年8月）  
特別支援教育推進に係る映画の上映や講演会

3 特別支援教育教育課程研修会 県内3会場（平成25年8月）  
教育課程の編成や学習状況の評価についての講義及び研究協議

4 特別支援学級担任者等研修会

- (1) 特別支援教育新担任者研修会 中予会場 年1回（平成25年5月）、県内3会場（平成25年6月）  
学級経営の在り方や教育課程の編成等についての講義及び研究協議
- (2) 特別支援学級担任者研修会・特別支援教育学校訪問 県内3会場（平成25年6月）  
特別支援学級における授業公開や授業研究、担当者と訪問校の各部会による協議

5 訪問教育担当教員等研修会 中予会場（平成25年8月）  
障害の重い幼児児童生徒に対する支援の在り方等についての講義、事例検討及び研究協議

**【事業の成果】**

指標の名称	管理職研修会への参加者数				
指標の説明	特別支援教育の推進にあたり、支援体制を整え、組織的に取り組むためには、管理職の特別支援教育に対する理解と資質向上が必要である。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			540名	492名	平成26年度目標値 555名

○管理職研修については、特別支援学級設置学校長管内別研究協議会において全ての設置校の管理職の参加、管理職のための特別支援教育リーダーセミナーにおいては県下全公立学校の管理職のうち 1/3の参加を目標と掲げ、これらの総数を目標値として設定した。平成25年度は、他の研修会と日程が重なった等の理由により、実績値が下がったものと考えられるが、研修の継続により管理職の特別支援教育に関する認識が深まり、各学校における特別支援教育の充実が

図られている。

今後は、他の研修を含め、各研修内容・方法等の改善や見直しを加えながら、管理職や特別支援教育担当教員の資質向上をさらに図ることにより、各校における特別支援教育の推進を図っていく。

## 政策③ 生涯学習と文化の振興

### 目指す方向

県民一人ひとりが、自らの目標に向かって自己研さんに励み、あらゆる学びの機会を通じてその成果を表現することで、自己の成長と暮らしの充実を実感することができる生涯学習社会づくりを進めます。

また、豊かな文化や優れた芸術に気軽に親しめる環境づくりに努め、文化の創造や次代への継承を支える人材の育成を促進します。

そして、誰もが地域に誇りと愛着を感じられる、個性豊かな愛媛文化の創造を目指します。

### 施策42 学び合い高め合う生涯学習社会づくり

#### 〔施策の目標〕

生涯学び続けることができ、その成果をもっと社会に活かせるようにしたい。

#### 〔施策の概要〕

生涯学習を支える人材育成に努めるとともに、公民館や図書館における学習拠点としての機能を拡充するなど、すべての県民が、個人の目標と意欲に応じて学び続けられる場の提供に努めます。 など

#### 主要な取組み

##### ア 博物館管理運営事業（生涯学習課）

予算額 357,836千円、決算額 355,108千円（県費）、不用額 2,728千円（事務費の節減）

※ 上記の額には、事業費にあわせて施設の管理運営費を含む。

#### 【事業の実施状況】

##### (ア) 総合科学博物館展示事業

特定の展示テーマに基づいた特別展及び企画展を開催した。

○実施場所 総合科学博物館 企画展示室

[内訳]

##### ① 春の巡回展

・実施時期 平成25年4月20日～6月23日

・テーマ 「科学捜査展」

・実施内容 犯罪捜査で活用される科学技術とはどのようなものか、テレビでもおなじみの指紋鑑定やDNA鑑定など、実際に事件や事故で多く用いられている様々な鑑定技術について、体験装置や映像、展示パネルで紹介した。

・入場者数 22,213人

##### ② 夏の特別展

・実施時期 平成25年7月13日～9月16日

・テーマ 「南極の自然～観測活動とその成果～」

・実施内容 当館自然研究科川又専門学芸員が参加した第54次南極観測隊（夏隊）での観測活動の詳細や近年の南極観測の研究成果等について、貴重な写真や装備品、実物標本で紹介した。

・入場者数 35,346人

##### ③ 秋の巡回展

・実施時期 平成25年10月5日～11月10日

・テーマ 「マリー・キュリー業績ポスター展」

・実施内容 ノーベル賞を2度受賞し、“キュリー夫人”の名で知られる女性科学者マリー・キュリーの生涯とその研究成果をパネル展示で紹介した。また、ノーベル賞授賞式典会場のセットの展示も行った。

・入場者数 16,607人

④ 秋の企画展

- ・実施時期 平成25年11月23日～平成26年1月13日
- ・テーマ 「万華鏡の華麗な世界」
- ・実施内容 万華鏡の仕組みや発明の歴史について紹介するとともに、その豊かなバリエーションを楽しみながら、鏡や光の性質について楽しく学ぶことができる展示を行った。
- ・入場者数 9,427人

⑤ 冬の巡回展

- ・実施時期 平成25年12月7日～平成26年2月16日
- ・テーマ 「科学技術の『美』パネル展」
- ・実施内容 研究等の過程や成果などで発生した「美しい現象」や「見たことのない」画像の数々を展示し、来館者に科学技術への興味をより深める展示を行った。
- ・入場者数 18,006人

⑥ 冬の企画展

- ・実施時期 平成26年3月15日～4月6日
- ・テーマ 「鉱山絵葉書写真」
- ・実施内容 別子銅山を母体として産業近代化が進む百年前の新居浜の姿が写っている鉱山絵葉書を通じて、新居浜の産業の成り立ちを理解する展示を行った。
- ・入場者数 1,410人

(イ) 歴史文化博物館展示事業

特定の展示テーマに基づいた特別展及び企画展を開催した。

○実施場所 歴史文化博物館 企画展示室等

[内訳]

① 春の特別展

- ・実施時期 平成25年4月23日～6月9日
- ・テーマ 「民具王国ミステリツアー」
- ・実施内容 展示室を、民具がいきいきと活躍する架空の国「民具王国」に見立てて、昔の道具である民具について、クイズ形式で「民具の謎」を解き明かしながら頭と体で学べる体験型展示を行った。
- ・入場者数 5,578人

② 夏の特別展

- ・実施時期 平成25年7月9日～9月1日
- ・テーマ 「昭和ヒーロー図鑑」
- ・実施内容 昭和29年誕生のゴジラをはじめ、月光仮面、ウルトラマン、仮面ライダーなど、昭和の子どもたちが胸をときめかせたヒーローの映画ポスター、玩具、雑貨などの身近なものを展示し、それぞれの世代のヒーロー像を紹介した。
- ・入場者数 15,170人

③ 秋の特別展

- ・実施時期 平成25年10月9日～12月1日
- ・テーマ 「三瀬諸淵—シーボルト最後の門人—」
- ・実施内容 大洲に生まれ、叔父の二宮敬作に学び、シーボルト最後の門人となった三瀬諸淵の長崎と大洲に遺る関係資料のうち、交友のあった人物の古写真を中心に展示し、幕末・維新の激動の時代に生きたその生涯を紹介した。
- ・入場者数 4,046人

④ 冬の企画展

- ・実施時期 平成26年2月18日～4月6日
- ・テーマ 「四国遍路ぐるり今昔」
- ・実施内容 平成の四国八十八ヶ所の景観を鳥瞰図に描いた小亀博氏の「四国霊場案内図会」の原画を中心に、江戸時代の絵画資料、明治時代の写真資料と比較しながら、四国霊場の移り変わりを紹介した。
- ・入場者数 3,305人

【事業の成果】

指標の名称	総合科学博物館入館者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			245,607人	213,887人	平成26年度目標値 218,000人

○平成24年度は、自然館のリニューアル効果で通常年度よりも入館者数が多かった。今後は、年間6本程度開催している特別展、企画展、巡回展の展示テーマのほか、広報や関連イベントも含めて効果的に組み合わせる必要がある。

指標の名称	歴史文化博物館入館者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			126,162人	110,321人	平成26年度目標値 113,300人

○特別展や企画展を年間4本開催しているが、展示内容により観覧者数の増減がある。今後、家族で楽しめる内容の展覧会と学術的な内容の展覧会とを効果的に組み合わせる必要がある。

イ 生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営事業（生涯学習課）

<p>予算額 161,248千円、決算額 160,599千円(県費)、不用額 649千円          ※ 上記の額には、事業費にあわせて施設の管理運営費を含む。</p>
---

【事業の実施状況】

(ア) 学び舎えひめ悠々大学運営事業

「学び、伝え、共に創る生涯学習社会えひめ」を築くことを目的として、生涯学習に関する活動及び講座の開設等を行う県内の団体または機関の連携を図り、生涯学習の機会や情報を総合的、体系的に県民に提供することによって生涯学習を推進し、学習成果を評価するとともに学習成果を生かした活動を奨励支援する事業として、学び舎えひめ悠々大学を運営した。

○組織（平成17年10月1日開校）

- ・学 長…愛媛大学名誉教授 讃岐 幸治
- ・事 務 局…県生涯学習センター（事務局長…県生涯学習センター所長）
- ・実施機関…県・市・町、大学、民間教育機関等、対象講座を実施しようとする機関または団体

○対象講座

学 習 内 容	分 野
愛媛に関する学習 (8分野)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛媛の文学 ・愛媛の歴史 ・愛媛の自然 ・愛媛の工芸</li> <li>・愛媛の暮らし ・愛媛の人物 ・四国遍路 ・愛媛の今、未来</li> </ul>
現代的課題に関する学習 (12分野)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際理解、国際交流 ・環境問題、自然保護 ・福祉問題</li> <li>・保健、医療、健康 ・人権問題 ・育児、家庭教育</li> <li>・青少年の健全育成 ・ボランティア活動 ・交通安全、防災</li> <li>・男女共同参画社会づくり ・情報化社会 ・社会生活</li> </ul>

○単位認定

- ・単位認定は、学習者の求めに応じて行う。
- ・単位認定は、対象講座の受講（学習活動）と学習成果を生かした活動（生涯学習で得た知識や技術などの学習成果を社会に還元する活動）の両方に対して行う。
- ・学習活動における単位認定は、実施機関が行う。
- ・学習成果を生かした活動における単位は、自己申告による。
- ・1単位に必要な時間は、概ね1時間とする。

○表彰制度

- ・学習者の求めに応じ、一定単位に達した学習者に、取得単位数に応じて奨励賞を授与する。

奨励賞の名称	取得単位の種類	必要単位数
ブロンズ賞	対象講座の受講によって取得した単位	50
シルバー賞		100
ゴールド賞		200
ダイヤモンド賞	対象講座の受講によって取得した単位	200
	学習成果を生かした活動を行ったことによって取得した単位	100

○学び舎えひめ悠々大学運営事業の内容

生涯学習センターホームページを活用して、学び舎えひめ悠々大学の内容及び登録講座の情報を提供するとともに、受講者の学習成果や学習成果を生かした活動を紹介した。

○学び舎えひめ悠々大学の実施状況について（平成26年3月31日現在）

- ・実施機関登録数

県関係機関	市・町関係機関	大学等高等教育機関	民間教育機関	NPO・ボランティア	その他	合計
32	94	10	2	5	6	149

- ・講座登録件数、入学者数

講座登録件数	入学者数
1,040件	累計 24,943人

- ・奨励賞申請者数

ブロンズ賞	シルバー賞	ゴールド賞	ダイヤモンド賞
123名 (男76名 女47名)	103名 (男70名 女33名)	73名 (男59名 女14名)	28名 (男25名 女3名)

(イ) 生涯学習講座開設事業

県下各地において、様々な学習機会を提供することにより、県民の生涯学習活動を支援するとともに、全県的な生涯学習の振興を図った。

○放送県民大学の開設

(単位：回、人)

開催会場	開催回数	受講者数
愛媛大学	3	64
総合科学博物館	3	29
歴史文化博物館	3	23

○コミュニティ・カレッジの開設（放送県民大学を除く。）

・県委託事業

（単位：回、人）

生涯学習センター				生涯学習センター			
コース	講座科目名	開催回数	受講者数	コース	講座科目名	開催回数	受講者数
現代・教養	①文学講座	5	67	特別	①環境講座	4	44
	②歴史講座	6	125		②ボランティア講座	4	12
	③現代社会講座Ⅰ （法律）	6	61		③くらしの安全・安心講座	6	31
	④現代社会講座Ⅱ （経済）	4	54		④なるほど県政講座	6	19
	⑤国際理解講座	6	35		⑤ふるさとの森林講座	4	29
	⑥自然科学講座	7	90		①健康・福祉・介護講座	6	39
ふるさと再発見	①ふるさとおもしろ講座	4	63	共同	②食の知っ得講座	5	19
	②愛媛の文学・歴史講座	5	68		③法務局くらしの講座	4	70
	③愛媛の風土・文化財講座	6	76				
	④愛媛の博物館講座	8	61				
	⑤愛媛の研究機関講座	6	30				
	⑥愛媛の埋蔵文化財講座	5	38				
小計		68	768	小計		39	263
合計		107	1,031				

生涯学習センター				生涯学習センター			
コース	講座科目名	開催回数	受講者数	コース	講座科目名	開催回数	受講者数
東予	①ふるさとおもしろ講座	4	31	南予	①ふるさとおもしろ講座	4	33
	②環境講座	4	36		②環境講座	4	16
	③愛媛の博物館・研究機関講座	4	23		③愛媛の博物館・研究機関講座	4	13
	④くらしの安全・安心講座	4	38		④くらしの安全・安心講座	4	16
	⑤歴史講座	1	19		⑤法務局くらしの講座	1	3
	⑥法務局くらしの講座	1	6				
合計		18	153	合計		17	81

(ウ) 生涯学習情報ネットワーク事業

県民の生涯学習活動を助長・促進するため、インターネットを活用して必要な情報の収集、蓄積、提供を行う生涯学習情報システムを構築し、その運営・管理を行った。

○生涯学習情報システムの運営管理

全県下を対象として情報の収集を行いデータベースの構築を図るとともに、専門業者に委託してサーバーの運営管理を行った。

○えひめマナビイ人材データバンク

県民の生涯学習活動を間接的に支援するため、生涯学習センターホームページ上に各種講座や講演会等における講師等の人材情報を提供する「えひめマナビイ人材データバンク」を設置している。(単位：人、平成26年3月31日現在)

講師（延べ人数）	778人
----------	------

【事業の成果】

指標の名称	コミュニティ・カレッジ講座数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			31講座	34講座	

指標の名称	コミュニティ・カレッジ受講者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			1,551人	1,381人	

○平成25年度は講座数を増加させており、東予での受講者は増加しているが、中予南予で減少し、全体では減少している。今後も積極的な広報活動を展開していく必要がある。

指標の名称	生涯学習の講師として登録している者の数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			787人	778人	平成26年度目標値 900人

○登録者数が伸び悩んでいるため、今後も情報提供機関への情報提供の呼びかけを行い、他イベントのチラシやパンフレットにシステムについての照会文書を同封するなど、引き続き周知拡大と利用促進を図っていきたい。

指標の名称	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			973件	1,040件	平成26年度目標値 1,000件

○指標は向上傾向にあるが、引続き、住民の最も身近な生涯学習施設である公民館を中心に広く講座登録を要請するほか、生涯学習センターにおいても受講者のニーズに沿った新規講座を検討するなど、講座登録数向上に努めたい。

ウ 「ふるさと愛媛学」普及推進事業（生涯学習課）

予算額 1,443千円、決算額 951千円（県費）、不用額 492千円
-------------------------------------

【事業の実施状況】

県内の様々な生活や文化、産業等を住民や市町と県が連携・協働しながら調べ、「ふるさとらしさ」や「愛媛らしさ」を発見・再確認する活動をとおして、貴重な地域資源を特色ある地域づく

りに生かすとともに、郷土を愛する心を醸成し地域文化を次世代に継承していくための地域学を県内各地で広く展開することを目指し、次の事業を実施した。

- 「ふるさと愛媛学」調査研究普及活動
  - ・調査研究の実施  
愛南町において、住民や町教育委員会とともに調査研究を実施し、報告書（750部）を作成して、県内市町教育委員会、図書館、公民館、高等学校等に配布した。また、上島町において、聞き取り調査や資料収集を行った。
  - ・サポーター養成講座の実施（愛南町で3回、受講者数延べ82名）  
調査研究に参加する住民や地域学に関心のある者が、地域学の意義や調査方法を学習した。
  - ・出前講座の実施（26回、受講者数 1,159名）  
公民館や団体等の依頼により、これまでの成果の普及啓発に取り組んだ。
  - ・出前授業の実施（5回、受講者数 165名）  
高校生に対して、これまでの成果の普及啓発に取り組んだ。
  - ・調査研究発表会の実施（2市町で各1回、参加者数延べ88名）  
平成24年度に調査研究を実施した八幡浜市と久万高原町の住民に対して、成果の普及啓発に取り組んだ。
- 「えひめの記憶」編さん活動
  - ・資料の収集・デジタル化及びデータベースの拡充・普及・活用（調査報告書1冊、愛媛県史10冊）  
文献のデジタル化（スキャナ読込校正）や、データベース検索分類を行い、生涯学習センターのホームページで公開した。
- 「ふるさと愛媛学」ネットワーク活動
  - ・「ふるさと愛媛学」普及推進セミナーの実施（1回、参加者数81名）  
県外講師の講演、事例発表（久万高原町・松山大学）をとおして地域学を普及啓発した。
  - ・ネットワーク共同企画『「えひめの記憶」をみる・はなす・きく』の実施（15市町の30機関）  
共通テーマ「ふるさとのくらしと自然」を設定し、市町や社会教育施設、教育機関等の特色に応じて、展示や講演、ワークショップ等を実施した。

#### 【事業の成果】

- 住民や市町教育委員会と県が連携・協働し、地域の生活や文化、産業等を掘り起こす調査活動をとおして、地域の魅力を住民自身が再確認し、地域の記憶を記録する地域学の普及を図ることができた。
- 出前講座や出前授業をとおして、調査研究の成果を県民に還元するとともに、若い世代に地域をよく知ることの重要性を認識させることができた。
- 必要とする情報に誰もが容易にアクセスすることのできるインターネット上で、キーワードや地域・分野別に検索可能な地域学の基本文献を増加させたことにより、学校教育や生涯学習の場での活用頻度が増えた。
- 市町教育委員会、博物館及び図書館等とともにセミナーや共同企画を実施し、地域学ネットワークの構築を進めたことにより、県民の地域学への関心を高めることができた。

### 施策43 個性豊かな愛媛文化の創造と継承

#### 【施策の目標】

愛媛の文化に親しみ、もっと地域に誇りと愛着を感じられるようにしたい。

#### 【施策の概要】

豊かな文化や優れた芸術に気軽に親しめる環境づくりに努め、文化の創造や次代への継承を支える人づくりを進めます。 など

**主要な取組み**

**ア 四国へんろ世界文化遺産推進事業（地域政策課）**

予算額 9,214千円、決算額 7,931千円（国費 4,389千円、県費 3,542千円）、  
 不用額 1,283千円（調査結果検討委員会の開催回数が少なかったほか、委員旅費が少額で済んだため。）

**【事業の実施状況】**

文化審議会世界文化遺産特別委員会から指摘を受けた「文化財の指定・選定を含めた保護措置の改善・充実」などの課題解決に向けて、国庫補助事業等により県内札所寺院の調査を実施しているほか、推進関係者による検討協議を重ねた。

**【事業の成果】**

指標の名称	世界遺産暫定一覧表への記載				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			—	—	暫定一覧表への記載を目標とする。

○暫定一覧表への記載という目標に向けて、四国4県が足並みを揃えて札所と遍路道の保護措置を進めるとともに、官民連携組織である「『四国八十八箇所霊場と遍路道』世界遺産登録推進協議会」を中心として世界文化遺産登録に向けた取組みを進めている。

**イ 県民総合文化祭開催事業（文化・スポーツ振興課）**

予算額 34,427千円、決算額 33,392千円（県費 32,992千円、その他 400千円）、  
 不用額 1,035千円（執行残）

**【事業の実施状況】**

県民総合文化祭は、第5回国民文化祭・愛媛90（平成2年10月開催）を契機にその2年前の昭和63年度から開催しており、芸術文化から産業文化までの幅広い県内最大の秋の文化の祭典として定着している。平成25年度は、「えひめの未来 文化がつくる」をテーマに平成25年10月16日（水）から12月1日（日）までの47日間、県内各地において44事業を実施した。（※うち、えひめ産業文化まつりは、「えひめ・まつやま産業まつり開催費」として、農林水産部が予算計上して実施）

**【事業の成果】**

指標の名称	県民総合文化祭参加者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			75,915人	82,864人	平成26年度目標値 85,000人

○平成25年度の県民総合文化祭の総参加者数は、82,864人（出演者10,808人、入場者数72,056人）で前年度と比較すると約 6,900人増加した。

実施にあたっては、高等学校総合文化祭との総合フェスティバルの合同開催や県民からの企画提案に基づく協働事業の実施など、内容の充実に努め、高い評価を得た。

**ウ 地域伝統文化キッズ・カーニバル開催事業（文化・スポーツ振興課）**

予算額 2,427千円、決算額 94千円（県費）、不用額 2,333千円

**【事業の実施状況】**

地域の伝統文化の継承に取り組む子どもたちに成果発表の場の提供や指導者の顕彰を行うとともに、継承を指導している団体相互間の連携に向けた組織づくりを支援するため、地域伝統文化キッズ・カーニバルを開催した。

- ・開催日 平成26年2月23日（日）
- ・場所 ひめぎんホール サブホール、県民プラザ、多目的室
- ・参加団体 伝統文化の継承活動を行っている31団体・400人

- ・入 場 者 1,000人
- ・内 容 舞台発表、展示・実演、実演・体験、感謝状贈呈

**【事業の成果】**

地域伝統文化キッズ・カーニバルへの参加関係29団体により構成された連携組織「えひめキッズ伝統文化ネットワーク」が中心となり、事業を実施した。

また、アンケートでは、参加した子どもたちの96.8%、来場者の98.8%から大変良かった又は良かったとの回答を得た。

**エ 体験型親子文化事業（文化・スポーツ振興課）**

予算額 2,072千円、決算額 1,915千円（県費）、不用額 157千円
---------------------------------------

**【事業の実施状況】**

こどもとその保護者が自分にあった文化活動を見つけるためのきっかけとして、複数の文化活動の体験や優れた文化芸術に触れることができる事業「ブンカニア」を実施し、多様な世代が文化と触れ合う場を提供するとともに、文化活動への参加促進と将来の担い手の養成に努めた。

- ・開 催 日 平成25年9月16日（月・祝）
- ・場 所 ひめぎんホール
- ・対 象 者 幼児や小学生の子どもたちとその保護者（親・祖父母）等
- ・参加者数 体験参加者人数 999人（総来場者数約 1,600人）
- ・内 容 会場内に文化体験コーナーを設置し、複数の文化体験を実施するほか、芸術家によるパフォーマンスやワークショップを実施  
ジャンル：書道、華道、絵画、ちぎり絵、ダンス、和太鼓、吹奏楽等

**【事業の成果】**

えひめブンカニア2013は、文化10ジャンルをひめぎんホールの県民プラザ、メインホール、サブホールで実施し、体験参加人数は 999名、総来場数は約 1,600名で、多くの子どもたちと保護者の参加があり、アンケートを実施した結果、回答者の93%を超える児童・保護者から、参加して良かった、また参加したい、また、60%以上の参加者から文化芸術を始めるきっかけになったとの回答を得るなど、参加者及びその保護者の満足度は非常に高く、こどもだけではなく、文化活動を継承する親世代の文化活動の促進を図ることができた。

**オ 美術館展示事業（文化財保護課）**

予算額 99,702千円、決算額 98,576千円（県費 49,191千円、その他 49,385千円）、 不用額 1,126千円（企画展図録購入費等の減）
--

**【事業の実施状況】**

いろいろな世代の県民に多様な美術学習の機会を提供するため、年間を通して多彩な企画展を開催するとともに、所蔵品展を実施した。

- 企画展 年5回実施（総観覧者数 129,496人）
  - ・「館長 庵野秀明 特撮博物館」  
（開催期間 平成25年4月3日～6月23日 [72日間]）・（観覧者数65,668人）
  - ・「画業60周年記念 松本零士展」  
（開催期間 平成25年7月6日～9月1日 [50日間]）・（観覧者数12,652人）
  - ・「浮世絵の美 平木コレクション名品展」  
（開催期間 平成25年8月31日～10月14日 [39日間]）・（観覧者数13,800人）
  - ・「ミュシャ財団秘蔵 ミュシャ展」  
（開催期間 平成25年10月26日～平成26年1月5日 [60日間]）・（観覧者数32,181人）
  - ・「洲之内徹と現代画廊」  
（開催期間 平成26年1月25日～3月16日 [44日間]）・（観覧者数 5,195人）
- 所蔵品展 3ヶ月ごとに展示替えを行い実施（観覧者25,307人）

【事業の成果】

指標の名称	展示事業観覧者数				
指標の説明	常設展及び企画展の観覧者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			123,412人	154,803人	

○展示事業観覧者数が昨年度を31,391人上回るなど、着実に成果を上げていることから、観覧者数の増加に向け、引き続き展示事業の充実を図っていきたい。

カ 県内遺跡発掘調査事業（文化財保護課）

予算額 348,803千円、決算額 333,115千円（国費 332,127千円、県費 988千円）、 不用額 15,688千円（国受託金の減）
---

【事業の実施状況】

○県内遺跡確認調査

県及び国が事業主体となる土木工事予定地で、遺跡の存在する可能性の高い地域について、遺跡の遺存状況、範囲、性格等の確認調査を実施した。

（平成25年度実施状況）

事業名	事業主体	調査地	調査方法	
			踏査	試掘
(一)上分三島線 生活道路改良整備工事 等15件	県	四国中央市 他	○	○

○大規模埋蔵文化財発掘調査

今治道路建設等に伴う埋蔵文化財の発掘作業及び整理作業等を国土交通省から受託し実施した。

（平成25年度実施状況）

管 区	対 象 路 線	遺 跡 名	発 掘(m <sup>2</sup> )	整 理(m <sup>2</sup> )
松山河川国道 事務所	川之江三島バイパス	上分西遺跡	—	31,829
	今治道路	新谷森ノ前遺跡、 径田遺跡他	71,700	38,792
		下径田遺跡他	—	33,321
	松山外環状道路空港線	余戸弘川遺跡	4,110	—
計			75,810	103,942

【事業の成果】

開発事業による埋蔵文化財の破壊を未然に防止し、現状保存や記録保存による保護措置の調整を図るとともに、埋蔵文化財の記録保存を行うことにより、文化財の保存と活用に貢献している。

キ 重要伝統的建造物群保存修理事業（文化財保護課）

予算額 3,756千円、決算額 3,718千円（県費）、不用額 38千円
--------------------------------------

【事業の実施状況】

南予地域の文化振興を図るため、国の選定を受けた重要伝統的建造物群保存地区にある家屋等の特定物件に関し西予市及び内子町が行う修理修景事業等に対し助成を行った。

(平成25年度実施状況)

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	補助金
西予市宇和町卯之町伝統的建造物群保存地区保存修理	西予市	43,209	2,625
内子町八日市護国伝統的建造物群保存地区保存修理	内子町	9,367	1,093
計		52,576	3,718

【事業の成果】

西予市及び内子町の重要伝統的建造物群保存地区にある建造物の保存修理をすることにより、町並みの保存及びこれを活用した南予地域振興に寄与した。

ク 重要文化財等保存修理事業（文化財保護課）

予算額 15,709千円、決算額 13,671千円（県費）、不用額 2,038千円（補助対象経費の減）

【事業の実施状況】

文化財の保存修理事業を円滑に進めるため、国指定文化財の所有者等が行う文化財の保存修理事業に対し助成を行った。

(平成25年度実施状況)

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	補助金
重要文化財豊島家住宅保存修理	豊島家 (松山市)	14,800	740
重要文化財木造御神像収蔵建物(大山祇神社十七社社殿)保存修理	大山祇神社 (今治市)	31,473	4,721
重要文化財大山祇神社三島家文書保存修理	大山祇神社 (今治市)	5,623	834
重要文化財如法寺仏殿保存修理	如法寺 (大洲市)	110,000	5,500
重要文化財如法寺仏殿防災施設	如法寺 (大洲市)	24,960	1,248
重要文化財目黒山形関係資料保存修理	建徳寺 (松野町)	9,420	628
計		196,276	13,671

【事業の成果】

国指定文化財6件の保存修理事業に補助を行うことにより、文化財の保存修復が図られ、文化財の保存活用に貢献している。

ケ 文化財保存顕彰事業（文化財保護課）

予算額 4,974千円、決算額 4,974千円（県費）

【事業の実施状況】

本県の貴重な文化財の保存活用を図るため、県指定文化財の所有者等が行う文化財の保存修理事業等に対し助成を行った。

(平成25年度実施状況)

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	補助金
県指定史跡「松平定行の霊廟」の拝殿・唐門・土塀等修理	常信寺 (松山市)	18,826	4,804
県指定天然記念物「棹の森」の管理事業	三皇神社 (四国中央市)	510	170
計		19,336	4,974

### 【事業の成果】

県指定文化財2件の保存修理事業に補助を行うことにより、文化財の保存修復が図られ、文化財の保存活用に貢献している。

## コ 情操教育推進事業（義務教育課）

予算額 1,412千円、決算額 1,158千円（県費）、不用額 254千円
---------------------------------------

### 【事業の実施状況】

#### ○えひめこども美術展

県内の幼稚園、保育所、認定こども園、小・中学校、中等教育学校、特別支援学校を対象に、絵画や立体、書写等の作品を募集し、地区審査、中央審査を経て特選に選ばれた1,527人をひめぎんホールにおいて表彰した。また、中央展及び地方展を開催し、秀作を一般に公開した。

#### ○合唱コンクール管内大会

教育事務所ごとに、県内4会場（東予2会場、中予・南予1会場）において、小学校40校、中学校14校が参加して管内大会を実施した。

#### ○吹奏楽コンクール愛媛県大会

松山市民会館において、県内の中学校80校、高等学校36校が参加してコンクールを実施した。

#### ○子どもための音楽教育支援事業

小学校1校、中学校3校の計4校に講師を派遣し、和楽器の模範演奏や指導をしたり、フルートや弦楽四重奏の鑑賞教室を実施したりするなどの支援を行った。

- ・講師 アーク弦楽四重奏団、愛媛県三曲協会会員（菅 一栄、仙波文貴枝）  
フルート奏者（渡部 寛子）

#### ○歌いつごう日本の歌開催事業

県内24会場において、県内在住の音楽家による日本の歌の披露、歌詞の意味やメロディーの特徴などの解説、地域の方を交えての合唱等、日本の歌を味わうコンサートを実施した。延べ小学校22校、中学校2校の計24校が参加した。

- ・講師 二宮 典子、木村 勢津、豊田千恵子、加藤 千沙、今久保宏美、塩野 泰子、  
安藤 直子

### 【事業の成果】

「えひめこども美術展」中央展には約4,500人が来館し、子どもたちは、多数の優れた作品を鑑賞することで、それぞれの良さを感じ取ることができた。

「合唱コンクール管内大会」、「吹奏楽コンクール愛媛県大会」では、児童生徒が広いホールで演奏をしたり互いの演奏を聴き合ったりすることにより、音楽性を高めるとともに感動を共有することができた。

「子どものための音楽教育支援事業」及び「歌いつごう日本の歌開催事業」では、箏や三味線、尺八などの日本の伝統楽器を実際に演奏したり、専門家の演奏を間近で聴いたりするなど、児童生徒にとって貴重な音楽経験の場を提供することができた。本事業実施校における事後アンケートでは、児童生徒の満足度が100%となっている。

## 政策④ スポーツ立県えひめの推進

### 目指す方向

県民誰もが、いつでも、身近な場所で気軽にスポーツに親しむことができ、自らの能力を地域の大会や全国大会等で発揮することができる環境整備や、愛媛国体の開催も踏まえたトップアスリートの育成に努めます。

また、県民に夢と感動を与えるとともに、地域に根ざした様々な交流を通じて、地域のにぎわいが創出されるようプロスポーツチームのさらなる成長を促進します。

そして、多くの県民が「する、みる、支える」それぞれの立場でスポーツを楽しみ、達成感や充足感を得ることができる明るく活気に満ちた「スポーツ立県えひめ」の実現を目指します。

### 施策44 スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり

#### 〔施策の目標〕

スポーツに親しむ人を増やし、もっと地域に活気とにぎわいを創り出せるようにしたい。

#### 〔施策の概要〕

県民誰もが、身近にスポーツに親しむことができる環境を整えるほか、地域密着型のプロスポーツチームの活動を支援します。 など

#### 主要な取組み

##### ア 愛媛マンダリンパイレーツ地域活動推進事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 2,285千円、決算額 2,283千円（県費）、不用額 2千円

#### 【事業の実施状況】

地域密着型プロスポーツ球団である愛媛マンダリンパイレーツが、ゲームのない日やオフシーズン等を利用し、県民とスポーツを通じて交流する事業を展開した。

#### 【事業の成果】

指標の名称	マンダリンパイレーツの地域密着活動回数				
指標の説明	マンダリンパイレーツと県民のスポーツを通じて交流する回数が増加することにより、本県スポーツ振興を図る。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			281	251	

#### ○子ども元気づくり合同合宿事業

小学生と合同合宿を行い、野球を中心にスポーツ等の交流や選手と子どもの親交を深めるとともに、宿泊を伴う集団生活により、子どもたちの健全育成に寄与した。

- ・ 日 程：（中予）平成25年11月30日～12月1日  
（東予）平成26年1月18～19日  
（南予）平成25年12月14～15日
- ・ 参加人数：（中予）小学生30名  
（東予）小学生36名  
（南予）小学生44名

#### ○福祉施設スポーツ交流事業

児童福祉施設等10施設を延べ20回訪問し、施設の子供等へのスポーツ体験指導や交流など、入所者の方々とスポーツを通して楽しく過ごすことにより、入所者の方々の元気づくりに大きく寄与するとともに、スポーツの楽しさを理解してもらうことなどスポーツ振興を図った。

#### ○ちびっこスポーツ教室開催事業

幼稚園児や保育園児を対象に野球教室を開催し、子どものスポーツへの関心を高めるとともに、地域の子どもの健全育成に大きく寄与した。

- ・ 訪問施設：幼稚園5施設、保育園15施設

## イ プロスポーツ地域振興事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 2,032千円、決算額 1,838千円（県費 1,828千円、その他 10千円）、不用額 194千円

### 【事業の実施状況】

愛媛FC及び愛媛マンダリンパイレーツという地域資源を活用して地域活性化を図っていくために、より多くの主体を巻き込んだ事業を展開した。

#### ○愛媛県プロスポーツ地域振興協議会による各種事業の実施

- ・設 立 平成18年2月
- ・構 成 県、市町、各種団体等 53団体
- ・主要事業 各種PR活動

#### ○愛媛FC及び愛媛マンダリンパイレーツの経営に対する助言

- ・名 称 愛媛FC・愛媛マンダリンパイレーツ健全経営委員会
- ・内 容 両球団の経営状況を分析・検討した上で、両球団に対し必要な助言を行う。
- ・構 成 委員長：堺愛媛大学教授、委員：県担当部長、市担当部長、有識者2名

### 【事業の成果】

#### ○愛媛県プロスポーツ地域振興協議会による各種事業

地域住民はもとより、団体、企業等の参画意識を高めながら実際の行動につなげるため、自主企画イベントの公募や大学生との連携事業、市町応援バス助成等の各種助成事業を実施するなど、両球団に対する県民の一層の認知度の向上及び応援気運の着実な盛り上げに向け、ファン・サポーターの一層の拡大を図るための取組みを積極的に展開した。

#### ・地域情報の発信

〔愛媛FC〕 実施日 ホームゲーム全21試合（平成25年3月3日～11月17日）

場 所 県総合運動公園

出店数 延べ 334団体

〔愛媛MP〕 実施日 平成25年4月13日～9月14日の36試合

場 所 坊っちゃんスタジアム、八幡浜・大洲地区運動公園野球場、新居浜市営球場、城の台公園野球場、いきなスポレク公園野球場、野村球場、宇和島市営丸山球場、伊予市民球場、今治市営球場、浜公園川之江球場

出店数 延べ68団体

#### ・地域密着型プロスポーツ応援イベント助成

自主企画イベント助成4件、大学生との連携事業3件、市町応援バス助成6件、市町イベント助成16件

#### ・アウェーゲーム情報発信事業

##### ○ジェフユナイテッド千葉

日時：平成25年5月3日（金・祝）13：00～21：00

場所：フクダ電子アリーナ（千葉市）

##### ○ガンバ大阪

日時：平成25年5月19日（日）11：00～17：00

場所：万博記念競技場（吹田市）

#### ・PRIDE OF 中四国情報発信

内容：中四国のJ2所属4チームの関係自治体が連携し、集客促進や観光PRを実施。

対象：ファジアーノ岡山、ガイナレ鳥取、徳島ヴォルティスとのホーム、アウェー戦

## ウ 総合型地域スポーツクラブ支援事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 2,887千円、決算額 2,773千円（県費 1,365千円、その他 1,408千円）、不用額 114千円

### 【事業の実施状況】

えひめ広域スポーツセンターを中心として、今後の生涯スポーツの要となる「総合型地域スポーツクラブ」の創設や運営、活動を積極的に支援した。

- 総合型地域スポーツクラブの普及・啓発
  - ・ホームページの管理運営、情報誌（年6回）の作成・配布
- 総合型地域スポーツクラブの設置や活動に対する支援
  - ・専門スタッフ等による市町への巡回等（78回）
- 総合型地域スポーツクラブの運営を担う人材の養成・確保
  - ・総合型地域スポーツクラブ研修会の開催（1回）
  - ・総合型地域スポーツクラブ連絡協議会等の開催（5回）
  - ・総合型地域スポーツクラブフェスタの開催（1回）

**【事業の成果】**

指標の名称	総合型地域スポーツクラブ数				
指標の説明	地域住民が主体的・自主的に運営する総合型地域スポーツクラブを育成することにより、本県スポーツ振興を図る。				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			33	35	平成26年度目標値 50

**施策45 競技スポーツの振興**

**【施策の目標】**

愛媛にゆかりのあるスポーツ選手のレベルをもっと高めたい。

**【施策の概要】**

トップアスリートの発掘、育成・強化や指導者の養成・確保など、競技力の向上に戦略的に取り組むとともに、愛媛国体の開催に向けた計画的な準備を進めます。 など

**主要な取組み**

**ア 国民体育大会準備費（国体総務企画課）**

予算額 10,758千円、決算額 10,758千円（県費）

**【事業の実施状況】**

市町や競技団体等関係機関と連携を図りながら、平成29年開催の“愛顔<sup>えがお</sup>つなぐえひめ国体”の開催準備を着実に進めるため、県準備委員会総会や市町連絡協議会等を開催するなど、適宜関係機関と情報共有を図った。

- 1 県準備委員会会議の開催  
総会（1回）、常任委員会（1回）、各専門委員会（13回）、部会（14回）を開催。
- 2 市町連絡会議（2回）における情報共有  
県準備委員会の審議内容や大会準備の進捗状況等について説明を行い、市町との情報共有を図った。
- 3 開催先行県等の視察による情報収集  
スポーツ祭東京2013やリハーサル大会（東京・長崎）の開催状況、先催県の状況を調査し、大会準備に関する情報収集を行った。

**【事業の成果】**

各個別分野の基本方針、推進計画、要項等を策定し、現時点で、県・市町・関係機関でそれぞれ必要となる開催準備に関する各種の情報・計画について意識共有が図られた。

**イ 国民体育大会広報推進事業（国体総務企画課）**

予算額 19,196千円、決算額 19,196千円（県費）

**【事業の実施状況】**

“愛顔<sup>えがお</sup>つなぐえひめ国体”への参加意識の高揚と県民総参加の実現を目指して、広く県民に対する広報活動を実施した。

- イメージソングの制定
  - ・開催気運を盛り上げるため、アマチュアを対象に歌詞と曲をセットとして全国から募集した結果、166件の応募があり、審査会等での選考の上、決定した。
  - ＜採用作品＞
  - 「えがおは君のためにある」
  - 作詞：篠原 勲・市川 勇嗣 作曲：篠原 勲 編曲：石戸谷 斉 歌：水樹 奈々
- 開催内定周知関係事業
  - ・国体の概要や各競技の開催地、前回大会の様子、国体マスコットみきゃんの紹介等を行う国体パネル展を商業施設や各種イベント等で実施。
  - ・愛称・スローガンのロゴタイプが入ったのぼり旗を製作し、県庁舎や市町村庁舎、各競技会場等に設置。また、県庁第一別館入口及び県地方局・支局・出張所に広報幕等を掲出。
  - ・啓発ポスター、パンフレット、チラシを作成。
- マスコット普及関係事業
  - ・各種イベントでのPRを行うため、国体マスコットみきゃんの着ぐるみを製作し、県、市町等主催のイベントへ208回出演してPR活動を実施。
  - ・会場市町等の広報や競技会場における広告物等に使用するため、国体マスコットみきゃんのデザインについて、大会運営、市町別のご当地デザイン等の展開形55種類を作成。
- 情報発信・啓発関係事業
  - ・国体広報誌を平成25年8月に創刊。12月に第2号、平成26年3月に第3号を発行。各15,000部を発行し、市町や競技団体、理美容店等に配布。
  - ・えひめ国体に関する様々な情報を発信するためのホームページを運用。月平均アクセス数は6,436件。
  - ・各種イベント等での啓発グッズ（クリアファイル、うちわ、タオルハンカチ、シール、手提げ袋、ボールペンを製作）配布による周知活動を実施。

#### 【事業の成果】

えひめ国体開催について様々な手段を用い、多様な機会を捉えて、積極的な周知に努めた結果、新聞・TV・ラジオなどで国体に関する話題が取り上げられ、一般の方への周知に一定の効果があつたほか、市町や競技団体においても、自主的な広報看板の設置や広報誌への記事掲載、グッズ配付などによる普及啓発活動を実施するなど、国体開催に向けた意識高揚を図ることができた。

#### ウ 国民体育大会県民運動推進事業（国体総務企画課）

予算額 2,238千円、決算額 2,238千円（県費）
-----------------------------

#### 【事業の実施状況】

“愛顔<sup>えがお</sup>つなぐえひめ国体”における県民総参加の実現を目指し、広く県民に対し、県民運動推進に関する普及活動を展開した。

- 県民運動推進イベントの開催
  - ・県民運動への参加意識の高揚を図るため、イベントを開催し、広く県民に対して、県民運動への参加協力を呼びかけた。
- 「国体みきゃん」県民リレーの実施
  - ・「国体みきゃん」のぬいぐるみをバトンに見立て、知事、地方局長、支局長から出発したぬいぐるみ6体が県内各地を自由にリレーする取り組みを、平成25年10月に開始。ゴールは平成29年に開催されるえひめ国体総合開会式を設定。
  - ・ぬいぐるみを受け取った方は、ぬいぐるみの所在地情報、ぬいぐるみと一緒に撮影した愛顔の写真、応援メッセージを県ホームページに投稿。
  - ・平成26年3月末での投稿数は161件。
- 啓発パンフレット等の作成
  - ・ボランティア団体や学校等に対する県民運動の意識啓発を行うため、パンフレット及びリーフレットを作成・配布。

○関係団体への協力依頼

- ・県民運動の直接の担い手と期待される地域のボランティア団体や学校等を市町職員とともに訪問し、県民運動への協力を依頼。(162団体を訪問)

【事業の成果】

本事業による各種取り組みを行った結果、市町職員や地域団体等の県民運動に対する認識が向上し、国体開催への県民総参加に向けた意識高揚を図ることができた。

エ 総合運動公園改修事業（国体運営調整課）

予算額 3,508,270千円、決算額 2,375,689千円（国費 1,178,270千円、県費 1,197,419千円）、繰越額 1,113,614千円、不用額 18,967千円（事務費の実績減による）

【事業の実施状況】

“愛顔<sup>えがお</sup>つなぐえひめ国体”の拠点施設として位置づけられている県総合運動公園について、円滑な国体運営と国体後の快適なスポーツ環境づくりに資するため、各施設の実施設設計を進め、適切かつ計画的に改修を行う。平成25年度は、陸上競技場メインスタンドや体育館（サブアリーナ）の改修工事等に着手したほか、陸上競技場バックスタンド、フィールド芝の張替え及び体育館（メインアリーナ）等の工事が完了した。

【事業の成果】

指標の名称	総合運動公園内の10施設のうち、工事に着手した施設数				
指標の説明	○10施設の内訳 ・陸上競技場 ・体育館 ・テニスコート ・弓道場 ・補助競技場 ・球技場 ・多目的広場 ・汚水処理施設 ・中央広場 ・駐車場、自由広場				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			3	4	

○平成28年度に開催するリハーサル大会に間に合うよう、競技施設については、平成27年度末の工事完了を目指して計画的に整備を進めている。

オ 国民体育大会市町等競技施設整備費補助金（国体運営調整課）

予算額 79,752千円、決算額 56,969千円（県費）、  
不用額 22,783千円（補助対象経費等の減による）

【事業の実施状況】

“愛顔<sup>えがお</sup>つなぐえひめ国体”の競技会場について、施設を有する各市町等が実施した施設整備費に対して補助を行った。

○事業内容

- ・事業主体 えひめ国体の会場となる競技施設を有する県内市町等
- ・対象事業 既存施設の改修、施設の常設又は仮設
- ・対象経費 国体競技施設基準を満たし、かつ中央競技団体正規視察の指摘事項に対応するための必要最小限の経費
- ・補助率 1/2（改修）、2/3（常設）、10/10（仮設）

【事業の成果】

指標の名称	競技会場となる施設を有する19市町のうち、工事に着手した市町数				
指標の説明	○19市町の内訳 ・四国中央市・新居浜市・西条市・今治市・上島町・松山市・伊予市 ・東温市・松前町・砥部町・久万高原町・八幡浜市・大洲市・内子町 ・伊方町・西予市・宇和島市・鬼北町・愛南町				
指標の方向性		実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			2	3	

カ 第72回国民体育大会競技役員等養成事業（国体競技準備課 H26年度所管：国体競技式典課）

予算額 14,341千円、決算額 10,630千円（県費）、  
不用額 3,711千円（経費節減等による実績額の減による）

【事業の実施状況】

“愛顔<sup>えがお</sup>つなぐえひめ国体”の各競技会の運営に必要な競技役員等を養成するために、県競技団体が実施する中央及び地区で開催される審査会等への派遣及び県内審査会等の開催を支援した。

また、各競技会の開催準備業務推進のために、県競技団体が実施した国体・リハーサル大会の現地調査や先催県の調査等の事業を支援した。

【事業の成果】

資格取得のため、186名の者が審査会等に参加し、162名の者が新たに資格を取得したほか、316名の者が中央及び地区で開催された講習会や県内講習会等へ参加し、資格維持や資質の向上を図った。

また、国体で正式・特別競技を開催する全ての県競技団体（38団体）が、資料の収集や情報を蓄積し、大会運営能力の向上を図った。

キ 第17回全国障害者スポーツ大会準備費（国体運営調整課 H26年度所管：障害者スポーツ大会課）

予算額 3,855千円、決算額 3,855千円（県費）

【事業の実施状況】

障害に対する理解を深め、障害者の社会参加の推進に寄与する「第17回全国障害者スポーツ大会」の開催準備を推進。

1 県準備委員会の設立及び開催

平成25年4月12日に「第17回全国障害者スポーツ大会愛媛県準備委員会」を設立。

会議は年4回開催し、愛称・スローガン等を決定するとともに、開催基本方針の策定や会場の選定を行った。

2 市町連絡会議における情報共有

会議は年2回開催し、県準備委員会での協議内容や大会準備の進捗状況等について説明することにより、オール愛媛で取り組むための情報共有を図った。

3 開催先行県等の視察による情報収集

スポーツ祭東京2013第13回全国障害者スポーツ大会を視察し、大会運営に関する情報収集に努めるとともに、開催都道府県連絡会議や後催県引継ぎ会議等により大会準備のノウハウ習得に努めた。

【事業の成果】

「第17回全国障害者スポーツ大会」の準備を計画的かつ着実に進めるために、関係者の総意のもと、愛称や開催基本方針を策定するとともに、市町の協力のもと会場地も内定するなど、当初の予定どおり、大会の大枠（フレーム）を形成することができた。

ク 第17回全国障害者スポーツ大会広報推進事業（国体運営調整課 H26年度所管：障害者スポーツ大会課）

予算額 3,429千円、決算額 3,429千円（県費）

【事業の実施状況】

平成29年に開催する“愛顔<sup>えがお</sup>つなぐえひめ大会”への参加意識の高揚と、県民総参加の実現を目指して、広く県民に対する広報活動を実施した。

- 1 愛称・スローガン等のロゴタイプ制定  
えひめ国体の愛称・スローガン等と統一感のあるデザインを作成。
- 2 マスコットデザイン及び展開形の制作  
障害者スポーツ大会特有競技をするみきゃんや、手話を行うみきゃんなどの展開形デザインを制作。
- 3 情報発信・普及啓発推進事業  
広く周知を図るため、県庁第一別館入口に広報看板を設置するとともに、大会告知ののぼり旗を作製し、県庁舎や市町村庁舎、特別支援学校、障害者団体等に設置した。  
また、啓発用のポスター・パンフレットや展示パネルを作成するとともに、各種イベント等において、啓発グッズ（ウェットティッシュ、ぬり絵うちわ、タオルハンカチ、クリアファイル、シール、手提げ袋、ボールペンを製作）を活用した普及啓発活動を展開した。

【事業の成果】

「全国障害者スポーツ大会」は国体と比べて認知度が低く、当事者となる障害者や支援者の中にも、大会そのものを知らない方が多数いることから、注目度の高い国体と連携した普及活動を展開するとともに、障害者団体のイベントや会合に積極的に出向き、大会のPRに取り組むことで、少しずつではあるが、着実に認知度向上へとつなげた。

ケ 地域スポーツ人材の活用実践支援事業（保健体育課）

予算額 35,265千円、決算額 34,822千円（国費）、不用額 443千円

【事業の実施状況】

中学校、高等学校の運動部に対し、経験豊かな地域のスポーツ指導者を、希望する全ての学校に派遣することにより、専門的な技術指導を行い、運動部活動の活性化を図った。

○本事業で配置した外部指導者

総 数		中学校（中等教育）		高等学校（中等教育）	
学校数	人 数	学校数	人 数	学校数	人 数
118校	215人	76校	116人	42校	99人

また、対外試合引率への帯同を含めた運動部活動の指導を行う外部指導者をモデル校（中学校7校、高等学校3校、計10校10名）に派遣することにより、教員の負担軽減と運動部活動の充実を図った。（上記、学校数、人数を含む。）

【事業の成果】

本事業における外部指導者を、希望する全ての学校の運動部に派遣することにより、生徒の活動意欲の向上、専門的な技術指導の提供、競技力の向上、生徒の技能習得や技術の向上を図ることができた。

また、公式戦・練習試合等の引率への帯同、練習の指導など、学校の方針に沿って機能的かつ継続的に部活動の指導業務に従事できる外部指導者をモデル校に派遣する事業（運動部活動外部指導者派遣モデル実施校事業）を行ったことにより、教員の負担が軽減されるとともに、派遣指導者と顧問及び生徒の信頼関係がより深まり、質の高い指導技術の習得や生徒の競技力向上等が図られた。

コ 中学校武道地域連携事業（保健体育課）

予算額 4,525千円、決算額 3,052千円（国費）、不用額 1,473千円（事業実績の減による）

### 【事業の実施状況】

学校と地域が連携した武道・ダンス指導の充実について実践研究を行った。また、教員の武道・ダンスに関する指導力の向上を図るため、武道・ダンス指導研修会や地域連携指導実践校を指定するなどして、一層の充実を図った。

- 愛媛県地域連携指導推進協力者会議 年2回
- 武道・ダンス指導研修会 平成25年8月21日（水）県武道館
- 授業改善を図る中・県立学校体育研修講座 平成25年11月29日（金）県武道館
- 地域連携指導実践校

四国中央市立三島南中学校、四国中央市立三島東中学校、四国中央市立川之江中学校、松山市立雄新中学校、松山市立道後中学校、松山市立桑原中学校、松山市立北条南中学校、松前町立岡田中学校、内子町立内子中学校、内子町立大瀬中学校、宇和島市立吉田中学校を指定し、体育の授業において、学校の教員と武道外部指導者が連携して指導に当たった。

### 【事業の成果】

武道・ダンス指導者研修会においては、県内外の優秀な講師を招へいし、県内の中学校から138名の教員が参加した。受講後のアンケート結果では、99%の教員が「とてもよかった」、「よかった」と回答したほか、「授業に即活用できる」「研修内容が充実」「ワークショップ型の演習が効果的」といった意見が寄せられるなど、高い評価を得ている。

また、実践校における研究においては、外部指導者との効果的な連携による安全の確保や個別指導などの指導の充実などに、成果を上げている。事業実践の内容については、平成23・24年度に作成した指導参考資料を基に、学校現場から求められている視覚資料の作成について研究を行い、県内の中学校保健体育科教員がより活用しやすい指導参考資料の内容や発信の方法等について協議・検討を行った。

## サ 競技力向上対策本部事業（保健体育課国体競技力向上対策室）

予算額 314,390千円、決算額 306,438千円（県費 211,812千円、その他 94,626千円）、 不用額 7,952千円（各競技団体の事業実績の減等による）
--

### 【事業の実施状況】

- 競技力向上対策事業
  - ・競技力強化対策事業  
国体正式競技（41競技）の基礎競技力を向上させるために、41競技団体全てに支援し競技力の向上を図った。
  - ・ふるさと選手支援・強化事業  
ふるさと選手（県外在住）が四国ブロック大会や強化練習等に参加するための帰省旅費や移動旅費等を支援した。
  - ・えひめ国体ひめっこスポーツ大使招へい支援事業  
愛媛県国体準備委員会が委嘱した「えひめ国体ひめっこスポーツ大使」を、競技力向上対策のために招へいするための経費を支援した。
  - ・えひめ国体小中学生優秀選手発掘・育成事業  
県下の小中学生から運動能力に優れた選手を発掘するための体験教室等の開催や、育成するための県外遠征等の実施に必要な経費を支援した。
  - ・競技専属アドバイザーコーチ事業  
各競技団体が専属アドバイザーコーチを招へいするための経費を支援した。
- 中高生競技力向上対策事業  
国体を含む全国大会での上位入賞を目指して、県内トップレベルの中高生を対象とした県外遠征や強化合宿等の強化事業を実施し、競技力の向上を図った。
- 運動部活動強化・育成指定校事業  
国体開催県として相応しい優れた成績を収めるため、中学校、高等学校及び大学の有力な運動部を強化指定し、支援をすることで運動部活動の強化・育成を図った。

○指導者資質向上事業

若手を中心とした指導者を各競技中央団体が主催する講習会等へ派遣し、国体開催時の中心的指導者の育成を図った。

○えひめ国体ターゲットエイジ強化事業

えひめ国体時に少年種別の主力となる世代の有望選手を対象とした県外遠征等を実施し、競技力の向上を図ったほか、スポーツ医科学面での意識啓発を目的とした講習会を開催した。

○社会人スポーツ強化支援事業

企業・クラブ等の社会人チームの強化活動に必要な経費を支援することで、成年種別の強化を図った。

【事業の成果】

指標の名称	国民体育大会天皇杯順位				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			34位	26位	平成26年度目標値 20位台
指標の名称	全国高校総体（インターハイ）入賞件数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成24年度値	平成25年度値	備考
			25件	27件	平成26年度目標値 40件

○平成25年東京国体における本県の総合成績は天皇杯26位と、前年の岐阜国体を上回り、県競技力向上対策基本計画で定める充実期（H24～26）の目標20位台を達成した。また、平成25年度北部九州総体における本県勢の入賞件数も27件と前年度を上回るなど、いずれも、これまでの競技力向上対策の成果が表れてきているものと認識している。今後とも、競技力向上対策本部を中心に、県体育協会や競技団体、学校、競技開催市町等関係機関とより一層連携して、計画的かつ着実に競技力の強化を図っていく。

シ 競技力向上対策競技用具整備事業（保健体育課国体競技力向上対策室）

予算額 22,759千円、決算額 22,466千円（県費）、不用額 293千円

【事業の実施状況】

競技力向上を図るためには、ハード面の練習環境整備が不可欠であり、競技団体から要望のあった競技用具のうち、緊急性が高いと認められるものから、次のとおり計画的に順次整備し、強化事業の充実を図った。

- ① 水泳競技 …………… スターティングブロック
- ② セーリング競技 …………… ヨット（470級）
- ③ ウェイトリフティング競技 … スクワットスタンド、オリンピックディスク、オリンピックバー
- ④ 自転車競技 …………… ハンドル・自転車車輪一式（トラック用、ロード用）
- ⑤ フェンシング競技 …………… 審判器セット、リールセット
- ⑥ ライフル射撃競技 …………… エアライフル、ビームライフル機器一式
- ⑦ カヌー競技 …………… カヤック艇（K4、K1）、カナディアン艇（C1）
- ⑧ アーチェリー競技 …………… 防矢ネット、肩流れテント

【事業の成果】

整備した競技用具は、該当競技団体が適切に管理しており、競技力向上対策関係事業で効果的に使用され、競技力向上に寄与している。

ス えひめ国体ジュニア育成事業（保健体育課国体競技力向上対策室）

予算額 13,041千円、決算額 6,591千円（その他）、 不用額 6,450千円（事業実施団体の事業実績の減による）
---

【事業の実施状況】

小学生及びジュニアスポーツ指導者を対象に次の事業を実施し、スポーツ人口の底辺拡大とジュニア選手の競技力向上を図った。

- ① ジュニア指導者レベルアップ事業では、北京及びロンドンオリンピック陸上競技日本選手団監督・高野進氏を招へいし、松山市において、競技団体及び運動部活動強化・育成指定校の指導者 250名を対象にトップリーダーサミット（「走りを極めて勝負を制す」）を開催した。
- ② 小学生スポーツ活動指導者派遣事業では、愛媛大学総合型地域スポーツクラブの指導者延べ 234名を小学校の授業等に24回派遣した。
- ③ ジュニアスポーツ支援事業では、ライフル射撃競技、銃剣道競技及びレスリング競技の指導者 3名を雇用した。
  - ・ライフル射撃競技 …… ジュニアスクール14回、普及指導活動 171回を実施
  - ・銃剣道競技 …………… ジュニアスクール 3回、普及指導活動38回を実施
  - ・レスリング競技 …… ジュニアスクール 3回、普及指導活動 108回を実施

【事業の成果】

えひめ国体へ向け、小学生の基礎的な体力の向上やジュニアスポーツ指導者の資質向上、スポーツ人口の底辺拡大等に成果があった。